

第 2 次赤穂市民病院改革プラン

(本 編)

[改訂版]

平成 29 年 3 月

赤穂市民病院

目 次

I 第2次赤穂市民病院改革プランの改訂	
改訂の目的	1
II 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	
1 地域医療構想を踏まえて	2
(1) 病床の機能分化・在宅医療の充実	2
(2) 医療従事者の確保	3
2 地域包括ケアシステムの構築に向けて	3
3 一般会計負担の考え方の見直し	4
4 医療機能等指標に係る数値目標	4
5 住民の理解	5
III 第6次病院事業健全化計画の見直し	
1 計画期間	6
2 最重点としての取り組み	6
3 基本的な取り組み	6
(1) 患者を主体とした病院づくり	6
(2) 特色ある病院づくり	7
(3) 継続を前提とした安定経営の推進	7
IV 第3次新病院財政計画の見直し	
1 計画期間	8
2 経営の効率化	8
(1) 経営指標に係る数値目標	8
(2) 経常（医業）収支比率に係る目標設定の考え方	8
3 収支計画	9
4 項目別説明と積算	10
(1) 収益的収入及び支出（病院）	10
(2) 診療所収支	17
(3) 訪問看護ステーション収支	17
(4) 院内託児所収支	17
(5) 資本的収入及び支出	17
V 再編・ネットワーク化の見直し	
1 兵庫県医療計画等における今後の方向性	19
2 当院の果たすべき役割と方向性	19
VI 経営形態の見直し	
経営形態の選択	20

第2次赤穂市民病院改革プランの改訂

改訂の目的

公立病院は、地域における基幹的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を果たしてきたところですが、多くの病院において、経営状況の悪化や医師不足等のために、医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっていたことから、総務省は、平成19年12月に「公立病院改革ガイドライン」を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、公立病院改革プランの策定を要請したところであります。

当院においてもこれを受けて、「赤穂市民病院改革プラン」（以下「第1次改革プラン」）を策定し、平成20年度より経営の健全化に取り組んできたところですが、医師不足等による診療収益の伸び悩みや、医療材料をはじめとする費用の削減などが目標に至らず、医療収支の改善が目標どおり図れませんでした。

健全経営に向けた取り組みは、計画期間終了後においても不可欠であるとの認識のもと、第1次改革プランの後継として、公立病院としての自らの役割を認識し、住民に対して良質な医療を提供していくために必要となる、「経営効率化」についての「第6次病院事業健全化計画」及び「第3次新病院財政計画」並びに民間的経営手法の導入を図る観点から「経営形態の見直し」に係る計画として「第2次赤穂市民病院改革プラン」（以下「第2次改革プラン」）を策定いたしました。

このような中、平成26年6月に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保推進法）」が成立し、都道府県は、二次医療圏を基本とした構想区域ごとに地域医療構想を策定し、病院完結型医療から地域完結型医療への転換を図ることとされています。

こうした状況を踏まえ、総務省は、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下「新ガイドライン」）を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、新ガイドラインに基づく新公立病院改革プランの策定を要請しています。

当院におきましても、新たに改革の視点として加えられた「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」等についての見直しが必要なことから、第2次改革プランの修正を行うものであります。

地域医療構想を踏まえた役割の明確化

第1章 地域医療構想を踏まえて

第1節 病床の機能分化・在宅医療の充実

地域医療構想において、西播磨医療圏の平成37年における必要病床数（高度急性期から慢性期までを含めた数）は2,221床と推計され、平成26年度の病床機能報告による稼働病床数2,650床に比べ病床数が429床過剰になると想定されております。

必要病床数推計と現在の稼働病床数との比較でも、急性期病床が946床過剰、慢性期病床が269床過剰、回復期病床が647床不足と想定されており、病院から在宅への流れの中で、急性期病床や慢性期病床を削減し、回復期病床への転換を図られようとしております。

そのような中、当院は急性期病院ではありますが、今後、ますます高齢化が進み、在宅復帰が困難な患者が増えると予想されることから、平成28年12月に地域包括ケア病棟を開設いたしました。また、外来診療、入院診療、在宅医療、救急外来などで分野を問わず診療することのできる新たな診療科目として、総合診療科を設置したいと考えております。さらに、訪問看護ステーションでは、住み慣れた地域（自宅）で安心して療養生活を送っていただけるよう、在宅医療の充実に取り組んでおります。

一方で、高度急性期病床についても、地域医療構想では139床不足になると想定されております。現在、当院の集中治療室はHCUとして4床が稼働している状況にありますが、今後は、人員体制の充実及び「第二期基本構想」による施設整備に伴う増床（4床→8床）を図り、高度急性期機能の充実に努めてまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、この西播磨医療圏は、県内でも但馬医療圏に次いで面積が大きく、医療機関への受診については、一定程度の距離や時間を要するほか、当院は岡山県備前市から一定規模の患者の流入があるなど、当該地域に見合った医療提供体制の確保が重要であることから、現在の急性期病棟6病棟（一般病床：333床）、地域包括ケア病棟1病棟（59床）及び感染症病床（4床）を引き続き維持していきたいと考えております。

（単位：床）

項目	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30年度～
許可病床数	396	396	396
高度急性期病床	4	63	67
HCU（ICU）	4	4	8
循環器病床	0	59	59
急性期病床	388	270	266
回復期病床（地域包括ケア病棟）	0	59	59
感染症病床	4	4	4

※循環器病床は診療密度が特に高い医療を提供していることから、「平成28年度病床機能報告」より高度急性期病床として報告

第2節 医療従事者の確保

地域医療構想において、西播磨医療圏の医師数は、人口10万人あたり153.6であり、県下で最も低い状況にあります。

当院においても、標榜している21診療科のうち、呼吸器科・眼科の2診療科が常勤医師不在であり、1人診療科も形成外科ほか3診療科となっております。さらに、整形外科常勤医の減員もあり、常勤医師の採用は喫緊の課題であります。

そのような中、兵庫県は医師確保支援として、県養成医師をへき地医療拠点病院である当院と公立宍粟総合病院に配置するほか、大阪医科大学に新たに寄附講座を設置し、圏域・地域の中核病院である当院と公立宍粟総合病院への医師派遣を行っております。

今後においても、養成医師枠の拡大により、配置可能な医師数の増加が見込まれることから、当院への配置医師数の増加を働きかけるとともに、当院においても、大学医局や兵庫県医師会・日本医師会等ホームページへの求人、大学や民間医局が開催する研修医等への説明会に参加するなど、医師確保に積極的に取り組んでまいります。

一方、看護師確保対策としては、兵庫県が中・西播磨で開催している看護学生・看護師のための病院合同説明会への参加、看護師養成施設への講師派遣や実習への協力のほか、兵庫県内に限ることなく、中国・四国地方の大学・高校・看護学校等を訪問し、修学資金貸付制度や認定看護師の取得状況を説明するなど、PRに努め、看護師確保に取り組んでまいります。

さらに、薬剤師、リハビリテーション関連職種、医療ソーシャルワーカー等の専門職についても人材確保に取り組んでまいります。

第2章 地域包括ケアシステムの構築に向けて

高齢者の多くは、要介護状態になっても自分が住み慣れた地域（自宅）での生活を続けたいと思っており、できるだけ生活の場を変えずに、日常生活の場、住み慣れた場所で必要なサービスを受けられる体制が必要となっています。

そのためには、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が重要であります。

当院では、急性期治療を経過し病状が安定した患者に対して、在宅や施設への復帰に向けた支援を行うとともに、在宅療養中で一定期間の治療・教育・リハビリが必要な患者の入院に対応するため、地域包括ケア病棟を開設いたしました。

また、今後は、患者の年齢・性別・疾患などにかかわらず、地域住民の健康を支え、患者や患者の家族と密接な連携を保つことで、患者の医療、健康問題に心と身体の両面から対処する家庭医を要する新たな診療科として、総合診療科を設置したいと考えております。

さらに、訪問看護ステーションでは、医師の指示のもと、看護師や理学療法士等が自宅を訪問し、生活の支援、医療処置、リハビリ、病状の観察・健康管理、終末期看護を行うなど、在宅医療の充実に取り組んでおります。

一方で、地域医療室の機能の充実を図り、地域包括支援センターや地域の居宅介護支援事業所・福祉施設と患者情報の共有や退院前の拡大カンファレンスを開催するなどの取り組みを推進しております。

特に、「赤穂市民病院地域医療介護福祉懇談会」を年3回開催し、当院の職員と地域のケアマネジャーが顔の見える関係を作り、当院と地域の関係機関がスムーズに連携を図ることで、患者が安心して生活できる体制作りを図るなど、地域包括ケアシステムの推進に努めております。

こうした取り組みを進めるにあたっては、①退院支援、②日常の療養支援、③急変時の対応、④看取り等様々な局面で連携が必要となることから、引き続き、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、事業所等地域の医療・介護サービスの把握と情報の共有、関係者の研修、課題の抽出と対応の協議など、医療・介護を一体的に提供できる体制の構築に努めてまいります。

第3章 一般会計負担の考え方の見直し

平成27年度における当院への一般会計からの繰出項目としては、

- (1) 病院建物等の建設改良に要する経費
 - (2) 救急医療の確保に要する経費
 - (3) 院内託児所の運営に要する経費
 - (4) 附属診療所の運営に要する経費
 - (5) 経営基盤の強化対策に要する経費
- となっております。

この度、新ガイドラインに基づく「公立病院に対する特別交付税措置の重点化」により、公立病院に対する特別交付税措置については、病床数等に単価を乗じた基準額を措置する方式から、その基準額の範囲内で実際の繰出額の8割を措置する方式に、平成28年度から見直されました。

当院においても、小児医療、感染症医療及び小児救急医療が対象となっていることから、繰入項目の見直しについて財政担当と協議を行い、新たな一般会計からの繰出項目として、

- (6) 小児医療に要する経費
 - (7) 感染症医療に要する経費
 - (8) 小児救急医療の確保に要する経費
- を追加することといたしました。

なお、将来における一般会計からの繰入金については、引き続き財政担当との協議の中で、市の財政状況も勘案し、現行の基準により経営努力を継続するものとし、外的要因等により収支が改善されない場合においては、その都度見直しを行なうこととします。

第4章 医療機能等指標に係る数値目標

当院が、果たすべき役割に沿った医療機能を十分に発揮しているかを検証する観点から、医療機能等指標に係る数値を設定いたします。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
入院患者数(1 日当たり)					
一般病床 (人)	243.3	235.0	236.0	238.0	240.0
地域包括ケア病棟 (人)	47.0	50.0	50.0	50.0	50.0
平均在院日数					
一般病床 (日)	14.0	11.0	11.0	11.0	11.0
地域包括ケア病棟 (日)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
外来患者数(1 日当たり) (人)	770.0	780.0	785.0	785.0	785.0
紹介患者率 (%)	60.7	61.0	61.0	61.0	61.0
逆紹介患者率 (%)	96.2	97.0	97.0	97.0	97.0
手術件数 (件)	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
救急患者受入人数 (人)	7,900	8,000	8,100	8,200	8,300

第 5 章 住民の理解

当院では、「良い医療を、効率的に、地域住民とともに」の基本理念に基づき、院是である「恕」（おもいやり）の精神をもって、医療水準の向上や患者サービスの一層の向上を図っております。

また、ご意見箱や入院アンケート、管理回診等でいただきました患者からのご要望・ご意見を参考に、より安心できる療養環境の提供に積極的に対応しております。なお、ご意見・ご要望に対する検討結果は、院内掲示板で公表しております。

一方で、医療に関する専門分野の知識や蓄積された情報を活用し、公開講座の実施や市民健康大学講座への講師派遣のほか、医師をはじめとする医療スタッフによる、病院内での患者や地域住民を対象とした小講座の開催及び広報、ホームページの活用等により、市民病院に関する情報だけでなく、保健医療情報を発信し、市民の医療や健康に対する意識の啓発を推進するとともに、より安心して信頼できる質の高い医療の提供に努めてまいります。

第6次病院事業健全化計画の見直し

第1章 計画期間

平成25年度から平成29年度までとしていた計画期間を3年間延長し、平成32年度までの計画とします。

第2章 最重点としての取り組み

今回の改訂では、当初計画の方向性を継続します。

なお、「地域医療支援病院」については平成26年12月に、「7対1看護体制加算」については平成27年7月に施設基準を取得しており、今後も引き続き施設基準の維持に努めてまいります。

また、呼吸器科・眼科の常勤医師不在に加え、整形外科常勤医師の減員もあり、常勤医師の採用は喫緊の課題となっております。さらに、高齢化が急速に進展し、急性期から回復期病床への転換が図られるなど、医療需要が大きく変化していることから、新たに「地域包括ケア病棟の維持」を最重点としての取り組みとして追加します。

最重点としての取り組み項目	実施状況	改訂後の最重点としての取り組み項目
病床数の適正化と7対1看護体制加算の取得	○	病床数の適正化と7対1看護体制加算の維持
地域医療支援病院の取得	○	地域医療支援病院の維持
呼吸器科、眼科医師の採用	△	呼吸器科、眼科、整形外科医師の採用
第二期構想の推進	○	第二期構想の推進
医療材料費対医療収益比率の1%削減	○	医療材料費対医療収益比率の1%削減
	—	地域包括ケア病棟の維持

第3章 基本的な取り組み

今回の改訂では、当初計画の方向性を継続するため、項目変更せず、細目（課題事例）について見直します。具体的な取り組みの変更及び追加は、次の通りとなります。

なお、平成27年度までの取り組み状況は、「第2次改革プラン（計画・資料編）[改訂版]」に明記しております。

第1節 患者を主体とした病院づくり

1 患者に信頼される診療体制

- 外来待ち時間の短縮（診療前血液検査等の実施）
- 診療レベルの向上（HCUからICUへの移行）
- 医師・看護師・医療技術員の確保（医師事務作業補助者の確保（待遇改善））

(指導医資格取得経費の支援)
(看護助手の確保 (待遇改善))

2 患者に安心される療養環境

- 入院患者受入体制の整備 (病床数の適正化と7対1看護体制加算の維持)
(入院前検査の外来実施の徹底)
(地域包括ケア病棟の維持)
(休日リハビリテーションの実施)
- 高齢入院患者への対応 (エスカレーター転倒防止対策)
- 院内セキュリティの充実 (休日1階出入口の管理)

3 患者に満足される病院づくり

- 診療部門の拡充 (総合診療科・特殊外来 (女性専用外来) の新設)

第2節 特色ある病院づくり

2 地域関係機関との連携

- 紹介・逆紹介の推進 (地域医療支援病院の維持)

4 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

- 関係職員の充実 (事務職員のプロパー化)
(呼吸器科・眼科・整形外科医師の採用)
- 市民への広報機会の拡充 (がん患者、家族サロンの開設)

第3節 継続を前提とした安定経営の推進

4 職員提案による経営改善

- 収益増収対策 (地域包括ケア病棟の維持) (再掲)
(病床数の適正化と7対1看護体制加算の維持) (再掲)
(地域医療支援病院の維持) (再掲)
(入院前検査の外来実施の徹底) (再掲)
(救急搬送の積極的な受け入れ)
- 経費節減対策 (省エネルギー対策の推進による光熱水費の削減)
(入札等による電気料金の削減)
(定型的業務及び資格がなくても対応可能な業務の嘱託化等)
(低価格品への切替え推進)
(ベンチマーク分析による価格交渉の強化)
(臨床工学技士の医療機器整備による修繕費の削減)

第3次新病院財政計画の見直し

第1章 計画期間

平成25年度から平成29年度までとしていた計画期間を3年間延長し、平成32年度までの計画とします。

第2章 経営の効率化

第1節 経営指標に係る数値目標

経営の効率化は、地域の医療提供体制を確保し、良質な医療を継続的に提供していくためには、避けては通れないものであり、医薬品費、医療材料費等の経費節減や医療の質の向上等による収入確保に取り組むことが重要であるため、経営指標に係る数値を設定いたします。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率 (%)	95.3	96.3	95.8	96.9	98.1
医業収支比率 (%)	96.8	97.8	97.3	98.9	100.5
職員給与費対医業収支比率 (%)	47.3	46.0	45.9	45.0	43.9
材料費対医業収支比率 (%)	28.8	28.0	28.1	28.1	28.1
病床稼働率					
一般病床 (%)	65.3	70.6	70.9	71.5	72.1
地域包括ケア病棟 (%)	79.7	84.7	84.7	84.7	84.7
1人1日当たり入院収益					
一般病床 (円)	55,188	56,370	56,870	57,370	57,870
地域包括ケア病棟 (円)	28,580	28,580	28,580	28,580	28,580
1人1日当たり外来収益 (円)	15,080	14,968	15,733	16,133	16,533
医師数 (人)	68	73	73	73	73
うち研修医師数 (人)	12	12	12	12	12
看護師 (人)	259	270	270	270	270

第2節 経常（医業）収支比率に係る目標設定の考え方

現在、平成30年3月の完成を目途に、「第二期基本構想（市民病院増改築事業）」を進めております。

このため、平成30年度以降数年間は建物や医療機器に対する減価償却費や長期前払消費税償却（控除対象外消費税相当分）が増加することから、経常収支の黒字化を達成することは容易ではないと想定しておりますが、公立病院としての使命を果たしていく上で必要となる経営基盤を確保するため、業務運営の改善及び効率化に関する計画を実施するとともに、適切な予算執行管理を行い、当該プラン対象期間中の医業収支比率100%以上の達成を目指してまいります。

第3章 収支計画

(1) 収益的収支

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 医業収益 a	8,340,842	8,660,757	8,889,332	9,065,981	9,213,194
	(1) 診療収益	7,915,809	8,225,291	8,453,866	8,630,515	8,777,728
	入院収益	5,062,579	5,356,722	5,420,367	5,520,400	5,590,997
	外来収益	2,853,230	2,868,569	3,033,499	3,110,115	3,186,731
	(2) その他医業収益	425,033	435,466	435,466	435,466	435,466
	2. 医業外収益 b	471,570	461,803	454,193	440,767	427,386
	(1) 一般会計負担金	333,081	325,921	315,860	305,034	292,653
	(2) 国(県)補助金	21,507	21,507	21,507	21,507	21,507
	(3) その他医業外収益	116,982	114,375	116,826	114,226	113,226
	経常収益 (a+b) (A)	8,812,412	9,122,560	9,343,525	9,506,748	9,640,580
支 出	1. 医業費用 c	8,618,395	8,853,235	9,138,290	9,170,151	9,163,583
	(1) 給与費	3,947,345	3,982,032	4,081,784	4,078,379	4,042,254
	(2) 材料費	2,403,900	2,427,900	2,493,900	2,543,900	2,585,900
	(3) 経費	1,653,500	1,727,500	1,725,500	1,717,500	1,715,500
	(4) 減価償却費	558,150	660,303	781,606	774,872	764,429
	(5) その他	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500
	2. 医業外費用 d	630,123	620,686	617,331	638,253	664,129
	(1) 支払利息	178,036	172,821	162,124	147,403	131,342
	(2) その他	452,087	447,865	455,207	490,850	532,787
	経常費用 (c+d) (B)	9,248,518	9,473,921	9,755,621	9,808,404	9,827,712
医業損益 (a-c) (C)		△277,553	△192,478	△248,958	△104,170	49,611
経常損益 (A)-(B) (D)		△436,106	△351,361	△412,096	△301,656	△187,132
特別 損益	1. 特別利益 (E)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	2. 特別損失 (F)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	特別損益 (E)-(F) (G)	△9,500	△9,500	△9,500	△9,500	△9,500
純損益 (D)+(G)		△445,606	△360,861	△421,596	△311,156	△196,632
累積欠損金		△2,431,998	△2,792,859	△3,214,455	△3,525,611	△3,722,243

(2) 資本的収支

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 企業債	4,116,100	1,157,100	400,000	358,000	401,200
	2. 一般会計出資金	403,147	441,236	558,775	603,937	632,999
	3. 国(県)補助金	34,433	9,183			
	4. その他	500	500	500	500	500
	収入計 (A)	4,554,180	1,608,019	959,275	962,437	1,034,699
支 出	1. 建設改良費	4,326,500	1,290,273	443,948	281,000	281,000
	2. 企業債償還金	709,954	783,937	1,014,016	1,207,207	1,303,260
	3. その他	57,040	56,960	58,640	64,400	69,200
	支出計 (B)	5,093,494	2,131,170	1,516,604	1,552,607	1,653,460
差引不足額 (A)-(B)		△539,314	△523,151	△557,329	△590,170	△618,761

第4章 項目別説明と積算

第1節 収益的収入及び支出（病院）

1 収益的収入（医業収益）

(1) 入院収益

入院収益は、年間入院患者数に診療単価を乗じて算定します。

○ 年間入院患者数

[一般病床] 医師不足（診療科偏在）により診療体制が危惧される状況であり、過去の推移は利用が困難であることから、直近のデータである平成28年4月～11月の入院患者数と、12月以降は病床稼働率70.0%で積算しました。

平成29年度以降は次のとおり病床稼働率を対前年度約0.5%加算として積算しました。

※ 平成28年4月～11月入院患者数

$60,596 \text{ 人} \div 244 \text{ 日} = \text{一日平均患者数 } 248.3 \text{ 人}$

平成28年12月以降一日平均患者数（見込）

$333 \text{ 床} \times 70\% \div 233 \text{ 人}$ （病床稼働率70.0%）

平成28年12月～平成29年3月延患者数（見込） $233 \text{ 人} \times 121 \text{ 日} = 28,193 \text{ 人}$

平成28年度年間入院患者数（見込）

$60,596 \text{ 人} + 28,193 \text{ 人} = 88,789 \text{ 人}$

平成29年度年間入院患者数（見込）

$333 \text{ 床} \times 70.5\% \div 235 \text{ 人}$ （病床稼働率70.6%） $235 \text{ 人} \times 365 \text{ 日} = 85,775 \text{ 人}$

平成30年度年間入院患者数（見込）

$333 \text{ 床} \times 71\% \div 236 \text{ 人}$ （病床稼働率70.9%） $236 \text{ 人} \times 365 \text{ 日} = 86,140 \text{ 人}$

平成31年度年間入院患者数（見込）

$333 \text{ 床} \times 71.5\% \div 238 \text{ 人}$ （病床稼働率71.5%） $238 \text{ 人} \times 366 \text{ 日} = 87,108 \text{ 人}$

平成32年度年間入院患者数（見込）

$333 \text{ 床} \times 72\% \div 240 \text{ 人}$ （病床稼働率72.1%） $240 \text{ 人} \times 365 \text{ 日} = 87,600 \text{ 人}$

[地域包括ケア病棟] 平成28年12月に開設し、年間入院患者数は、病床稼働率79.7%で積算しました。

平成29年度以降は病床稼働率84.7%で積算しました。

※ 平成28年12月以降一日平均患者数（見込）

59 床×80%≒47 人（病床稼働率 79.7%）

平成 28 年 12 月～平成 29 年 3 月延患者数（見込）47 人×121 日=5,687 人

平成 29 年度以降年間入院患者数（見込）

59 床×85%≒50 人（病床稼働率 84.7%） 50 人×365 日=18,250 人

○ 診療単価

[一般病床] 直近のデータである平成 28 年 4 月～11 月の平均単価を基本に、12 月以降は地域包括ケア病棟の開設に伴い 7 対 1 病棟の平均在院日数が短縮され、平均単価の上昇が見込まれることから、1,000 円加算して積算します。

平成 29 年度以降は、過去の実績を勘案し、診療単価増（500 円）を加算して積算しました。

※ 平成 28 年 4 月～11 月平均単価 54,870 円

平成 28 年 12 月～平成 29 年 3 月平均単価（見込）

54,870 円+1,000 円=55,870 円

平成 29 年度診療単価 56,370 円（見込）

平成 29 年度診療単価 55,870 円+500 円

平成 30 年度以降単価は平成 29 年度単価を基本に 500 円加算しました。

[地域包括ケア病棟] 地域包括ケア病棟施設基準に係る診療報酬を基準に積算しました。

地域包括ケア病棟入院料（2,558 点）、看護職員配置加算（150 点）、救急・在宅等支援病床初期加算（150 点）

※ 平成 28 年 12 月以降平均単価（見込）25,580+1,500 円+1,500 円=28,580 円

(2) 外来収益

外来収益は、延外来患者数の診療単価を乗じて算定しました。

○ 延外来患者数 医師不足（診療科偏在）により診療体制が危惧される状況であり、過去の推移は利用が困難であることから、直近データである平成 28 年 4 月～11 月の外来患者数を基本に、8 月以降は当該目標値に比して 2%加算して積算しました。

※ 平成 28 年 4 月～11 月外来患者数

125,440 人÷163 日≒一日平均患者数 770 人

平成 28 年度年間外来患者数（見込）

770 人×244 日=187, 880 人
平成 29 年 4 月～7 月延外来患者数（見込）770 人×82 日=63, 140 人
平成 29 年 8 月以降一日平均患者数（見込）
770 人×102%≒785 人
平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月延外来患者数（見込）785 人×162 日=127, 170 人
平成 29 年度年間外来患者数（見込）
63, 140 人+127, 170 人=190, 310 人
平成 30 年度以降年間外来患者数（見込）
785 人×244 日=191, 540 人

- 診療単価 平成 28 年 4 月～11 月平均単価 15, 080 円
平成 28 年度平均単価（見込）15, 080 円
過去の実績を勘案し、さらに診療単価増（400 円）を加算
平成 27・28 年度は高額な C 型肝炎治療薬が含まれているため、
平成 26 年度診療単価を基礎数値としました。
平成 26 年度診療単価 13, 833 円
平成 29 年 4 月～7 月診療単価
13, 833 円+400 円=14, 233 円
新棟増築に伴う拡充分（化学療法・PET-CT・透析）1, 100 円
平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月診療単価
14, 233 円+1, 100 円=15, 333 円
平成 30 年度以降単価は平成 29 年 8 月～平成 30 年 3 月単価を基
本に診療単価増（400 円）を加算しました。

(3) その他医業収益

その他医業収益は、過去の実績を基本に算定し、主な項目については以下のとおりです。

- 室料差額収益 平成 25 年度～平成 27 年度（3 年間）の平均額を計上。
- 公衆衛生活動収益 平成 28 年度は、平成 25 年度～平成 27 年度（3 年間）の平均額を計上。
平成 29 年度以降は 10%加算して積算しました。
- 医療相談収益 平成 28 年度は、平成 25 年度～平成 27 年度（3 年間）の平均額を計上。
平成 29 年度以降は 10%加算して積算しました。

○ 国庫補助金	平成 27 年度決算内容は、	
	臨床研修費等補助金	8,943 千円
	<u>がん拠点病院補助金</u>	<u>8,000 千円</u>
	計（平成 28 年度以降）	16,943 千円

○ その他医業収益	平成 27 年度決算内容は、	
	文書料金	20,064 千円
	一般、小児輪番制	13,548 千円
	介護老人保健施設負担金	11,079 千円
	<u>その他</u>	<u>30,017 千円</u>
	計（平成 28 年度以降）	74,708 千円

2 収益的収入（医業外収益）

(1) 医業外収益

医業外収益は、受取利息及び配当金、長期前受金戻入、一般会計補助金及び一般会計負担金、その他医業収益で構成されます。

○ 受取利息及び配当金

平成 28 年度	資金運用額	$200,000 \text{ 千円} \times 0.3\% =$	600 千円
平成 29 年度	資金運用額	$500,000 \text{ 千円} \times 0.3\% =$	1,500 千円
平成 30 年度以降	資金運用額	$1,000,000 \text{ 千円} \times 0.3\% =$	3,000 千円

○ 一般会計補助金・負担金 別紙（一般会計繰入金年度別計画参照）

○ その他医業外収益

平成 27 年度決算内容は、	
介護保険意見書作成料	3,391 千円
コンビニ使用料	2,723 千円
食堂使用料	556 千円
自動販売機使用料	847 千円
カード販売手数料	594 千円
医師住宅家賃	3,126 千円
実習委託費	5,433 千円
<u>その他</u>	<u>4,491 千円</u>
計（平成 28 年度以降）	21,161 千円

3 収益的費用（医業費用）

(1) 給与費

給与費は、正規職員、嘱託職員、研修医師に係る給料、手当等、賞与等引当金繰入額、臨時職員・パート職員に係る賃金、共済組合負担金、社会保険料の法定福利費、退職給付金から構成されます。

- 給料 平成 28 年度給料実績 (見込) に定期昇給 0.5% 増で積算しました。
- 手当等 手当等の算定は、給料の改定と連動する期末勤勉手当、医師職務手当等と給料と連動しない通勤手当、住宅手当等に分類し、給料の改定に連動する手当は、定期昇給 0.5% を反映して推計しました。一方、給料と連動しない手当は、据え置いて推計しました。
- 賞与等引当金繰入額 期末勤勉手当及び法定福利費のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間相当分 (12 月～3 月) を計上しました。
- 賃金 臨時職員及びパート職員に支払う賃金。
- 法定福利費 正規職員は、共済組合負担金と公務災害負担金を、臨時職員は、社会保険料と雇用保険・労働保険を事業主として支払う経費。
- 退職給付費 正規職員の退職金の原資となるもので、本庁の特別会計である赤穂市職員退職手当管理特別会計へ繰出金として計上するほか、年度末に全職員が自己都合で退職すると仮定した場合の退職手当要支給額を退職給付引当金として計上しました。

(2) 材料費

材料費は、薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費から構成されます。薬品は、注射、錠剤、漢方薬、散剤、外用、液剤等であり、診療材料は、消毒剤、検査用試薬、X線材料、透析材料等であります。給食材料は食材と用具であり、医療消耗備品は、金額 10 万円以内の例えば、自動血圧計、点滴台、吸引器等が該当します。

- 薬品費 入院・外来収益の合計額に対して一定の負担比率で推移していることから、平成 25 年度～平成 26 年度 (2 年間) の平均負担率 14.59% で積算しました。なお、平成 27・28 年度は高額な C 型肝炎治療薬が含まれているため、基礎数値から除きました。
※ 入院・外来収益見込額×平均負担率 14.59%
- 診療材料費 入院・外来収益の合計額に対して一定の負担比率で推移しているこ

とから、平成 28 年度(見込)の平均負担率は 13.40% で積算しました。

平成 29 年度以降は、新棟増築分の増加を見込み 14.00% で積算しました。

※ 入院・外来収益見込額×平均負担率 14.00%

○ 給食材料費 食材確保に要する経費は平成 27 年度決算額を参考として、70,000 千円で積算しました。

○ 医療消耗備品費 過去の所要額を参考にして、10,000 千円～11,000 千円で積算しました。

(3) 経費

経費は、病院の維持管理に要する費用であり、費用負担が大きいものとして、報償費、消耗品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、使用料及び賃借料、手数料、委託料、貸倒引当金繰入額が挙げられます。

○ 報償費 医師の診察、手術応援に要する経費であり、平成 27 年度の実績額を基本に 217,000 千円を所要額として計上しました。

○ 消耗品費 筆記用具、用紙、電池等の事務・施設等に要する経費であり、平成 25 年度～平成 27 年度の 3 ケ年平均額 38,094 千円を所要額として計上しました。

○ 光熱水費 水道代、電気代で施設の維持管理に要する経費であり、平成 25 年度～平成 27 年度の 3 ケ年平均額 121,683 千円を所要額として計上しました。なお、平成 29 年度以降は新棟増築分の電気代見込分 28,000 千円を加算し、149,683 千円を所要額として計上しました。

○ 燃料費 冷暖房に要する灯油、自動車用のガソリン、ガス等であり、特に、原油価格の影響と使用量が大きい灯油代に要する経費が大半であり、所要額を使用量 850,000 L×単価 50 円=42,500 千円とし、その他の経費については 4,500 千円として、計 47,000 千円を計上しました。なお、平成 29 年度以降は冷暖房を灯油から都市ガスに変更することによる改善額 3,500 千円を減額し、43,500 千円を所要額として計上しました。

○ 印刷製本費 統計書、記録書等の製本に要する経費であり、平成 25 年度～平成

27年度の3ケ年平均額4,825千円を所要額として計上しました。

- 修繕費 施設の補修、医療機器の修理等に要する経費であり、平成25年度～平成27年度の3ケ年平均額76,745千円を計上しました。
- 使用料及び賃借料 在宅酸素濃縮装置リース料、陽圧人工呼吸器リース料、基準寝具等賃借料、下水道使用料、医師住宅賃貸料等が主な経費であり、平成28年度以降の所要見込額を217,500千円計上しました。
- 手数料 臨床検査手数料、クリーニング代金、ごみ処理手数料が主な経費であり、平成28年度以降の所要見込額を55,000千円計上しました。
- 委託料 医療事務等業務、環境管理業務、給食業務、オーダリングシステム24時間管理業務、CT保守業務、電子カルテ保守業務、中材滅菌業務、設備運転業務委託が主な経費であり、平成28年度の所要見込額を785,500千円計上しました。なお、平成29年度以降は新棟増築分の医療事務等業務40,000千円を加算し、825,500千円を所要額として計上しました。
- 貸倒引当金繰入額 債権の不能欠損及び貸付金の減免による損失に備えるため、各債権の貸倒実績率等による回収不能額見込額を計上しました。
- その他 上記以外の費用を集計し、過去の実績相当額を計上しました。主な経費としては、病院賠償保険に係る経費、電話料金・郵便料金に係る経費、棚・机等の事務備品の購入に係る経費等が含まれます。

(4) 減価償却費

減価償却は、固定資産の経済価値の消耗を事業年度の費用として決定する方法であり、当該資産の耐用年数を推定し、その期間に取得原価を割り振り、期間損益計算のための費用を算定するものです。(施設設備の資本再投下のための内部留保)

減価償却資産としては、建物、構築物、器械及び備品、車両があります。

固定資産の減価償却は、定額法によって取得年度の翌年から行います。無形固定資産については、帳簿原価の100分の100、有形固定資産については、帳簿原価の100分の95に相当するまで行います。(赤穂市病院事業会計規程第105条)

(注) 定額法 帳簿原価×(1-0.1)×償却率

(5) その他

その他については、研究研修費29,500千円、棚卸資産減耗費1,000千円、固定資産

除却費 25,000 千円の合計額 55,500 千円を計上しました。

4 収益的費用（医業外費用）

(1) 企業債利息

企業債利息については、平成 27 年度末未償還残高に対する企業債利息に、平成 28 年度以降発行の企業債に係る利息を含めて計上しました。

(2) その他

長期前払消費税償却推計額と消費税相当分にあたる雑支出の合計額を計上しました。
(消費税 平成 26 年 3 月まで : 5%、平成 26 年 4 月～ : 8%、平成 31 年 10 月～ : 10%)

第 2 節 診療所収支

診療所収支については、平成 20 年度以降西部診療所が休診の状況ですので、福浦、高雄、有年の 3 診療所を対象に積算しました。試算方法については、平成 28 年 4 月～11 月の実績額を基礎数値として推計しました。

第 3 節 訪問看護ステーション収支

訪問看護ステーション収支については、平成 28 年 4 月～11 月の実績額を基礎数値として推計しました。

第 4 節 院内託児所収支

院内託児所収支については、平成 28 年 4 月～11 月の実績額を基礎数値として推計しました。

第 5 節 資本的収入及び支出

1 資本的収入

(1) 固定資産売却代金

院内学級建物売却割賦未収金（病院建設時起債発行分のうちの院内学級起債相当分）を一般会計から受け入れています。

(2) 他会計出資金

新病院建設の財源として発行した企業債の償還元金の2/3及び平成14年度以降発行した企業債の償還元金の1/2を繰入基準として、一般会計から受け入れています。

(3) 企業債

病院建設費や建物改良費（償還年限：30年うち5年据置）、器械及び備品購入費（償還年限：6年うち1年据置）の財源として借り入れた企業債であり、償還年限は、建物が30年（うち5年据置）、医療機器等が6年（うち1年据置）です。企業債の償還利子については、収益的収支の医業外費用で、償還元金については、資本的支出の企業債償還金で支払われます。

(4) 国庫補助金

国より病院建設費の財源として「災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金」が支給されます。

(5) 貸付金返還金

看護学生等修学資金貸付金の返還金（当院在職期間が貸与期間に達した時は免除）を受け入れます。

(6) その他償還収入

民間アパートを医師住宅として借り上げる際に支払った敷金のうち敷引相当額を差し引いて返還された金額を受け入れます。

2 資本的支出

(1) 建設改良費

建設改良費は、病院建設費や建物改良費、資産購入費に区分されます。病院建設費は、増改築事業に係る委託料や工事費、医療器械及び備品購入費等であり、建物改良費は、建物の改良工事費であり、資産購入費は、医療器械及び備品購入費とリース資産購入費です。

(2) 企業債償還金

建設改良費の財源として借り入れた企業債の返済元金です。

(3) 長期貸付金

看護学生等に修学資金として貸与するものです。

(4) 投資

民間アパートを医師住宅として借り上げる際の敷金の支払いです。

再編・ネットワーク化の見直し

第1章 兵庫県医療計画等における今後の方向性

「再編・ネットワーク化」については、「公立病院改革ガイドライン」において、二次医療圏等の単位での公立病院の再編・ネットワーク化は、都道府県が再編・ネットワーク化計画を策定するとともに、その実現に向けて主体的に参画することとされました。

これを受け、兵庫県では「西播磨地域医療確保対策圏域会議」を設置し、関係市と西播磨圏域公立病院のネットワーク化について協議した結果、下記のとおり、方向性がとりまとめられました。

また、地域医療構想においても、基本的な方向性に変更はなく、圏域内の医療体制の維持・強化とともに、従来からの中播磨圏域との連携・強化を図ることが重要であると明記されております。

西播磨圏域公立病院ネットワーク化の検討について（抜粋）

検討を踏まえた方向性

公立病院のうち、相生市民病院は、地域の在宅医療後方支援を担う体制整備が必要である。

また、2次救急を担う3病院（たつの市立御津病院、赤穂市民病院、公立宍粟総合病院）は、圏域臨海部の西・東端と圏域北東部に設置され、距離的、時間的な面から、それぞれの地域で2次救急を担っている。今後、各地域における2次救急の役割を果たしながら、西播磨、中播磨圏域の近隣の医療機関との連携による救急体制の整備が必要である。

さらに、3次救急医療体制については、病院間の連携等により、3次救急体制の機能を明確化し体制を強化する必要がある。

兵庫県地域医療構想（抜粋）

第4章3 課題及び具体的施策【西播磨圏域】 (1) 病床機能分化・連携の推進

西播磨圏域の北部・中部は、以前は中播磨と同一圏域であり、日常生活での姫路市方面への自然な人の流れもあり、全ての医療を西播磨圏域内で完結するのは生活の実態から外れる面もあるため、基本的な方向性としては、圏域内の医療体制の維持・強化と共に、従来からの中播磨圏域との連携の維持・強化を図ることが重要である。

第2章 当院の果たすべき役割と方向性

当初計画では、上記のとおり既に西播磨圏域公立病院のネットワーク化について方向性がとりまとめられていることから、あえて「再編・ネットワーク化」にかかる計画の明記はしていませんでしたが、地域医療構想においても明記されているように、現在進行中の「第二期基本構想」は、圏域の住民への医療確保の強化に繋がる計画であり、圏域の関係者の支援により、円滑な進行への協力が不可欠であることから、改めて見直しの必要性

について検討いたしました。

当院は、西播磨圏域において人口の多い赤穂市と相生市の中心エリアから 30 分圏域に位置しており、医療圏域内で最も病床数が多く、小児を含めた 2 次救急への対応や「地域医療支援病院」、「災害拠点病院」、「へき地医療拠点病院」、「がん診療拠点病院」、「感染症指定医療機関」であるなど、圏域・地域の中核的な病院として非常に重要な役割を担っている状況にあります。

そのため、常勤医師の退職に伴い入院が必要となる手術等十分な診療サービスが提供できない呼吸器科・眼科・整形外科については、早急に医療体制の整備に努めるほか、公立病院の果たすべき役割の一つである救急医療については、引き続き救急患者をいつでも受け入れる環境を整えてまいります。

さらに、今後は「第二期基本構想」により医療レベルを向上すべく施設整備を図るなど、圏域・地域の中核的な病院としての機能の充実に努め、西播磨圏域及び定住自立圏を形成する岡山県備前市など、他市町の医療崩壊を防ぐ施策を講じ、より一層広域な圏域を対象としての事業展開を図ってまいりたいと考えております。

経営形態の見直し

経営形態の選択

当院の経営形態は、当初計画の方向性である地方公営企業法の全部適用を継続してまいります。

なお、地方独立行政法人化に加え、より広域な地域を対象としての事業展開を図る観点から見て、一部事務組合などの共同化・広域化についても、並行してメリット、デメリット等を継続的に検討・研究してまいりたいと考えております。

第 2 次赤穂市民病院改革プラン

(計 画 ・ 資 料 編)

[改訂版]

第 6 次病院事業健全化実施計画の見直し

第 3 次新病院財政計画の見直し

医療機能等指標・経営指標に係る数値目標の見直し

平成 29 年 3 月

赤 穂 市 民 病 院

目 次

第 6 次病院事業健全化実施計画の見直し

I 患者を主体とした病院づくり	1
II 特色ある病院づくり	5
III 継続を前提とした安定経営の推進	8

第 3 次新病院財政計画の見直し

I 収 支 計 画（ 収益収支、資本収支の状況 ）	10
II 患者数等の推移	12
III 収益収支積算資料	
1 医業収益と材料費の推移	13
2 その他医業収益、その他医業外収益	14
3 診療所収支	15
4 一般会計繰入金年度別計画	16
5 訪問看護・院内託児所収支	17
6 給与費の推移	18
7 経費、その他経費の推移	19
8 減価償却費等の推移	20
9 企業債償還計画と繰入金	21
IV 資本収支積算資料	
10 医療機器購入状況	22

医療機能等指標・経営指標に係る数値目標の見直し

1 医療機能等指標・経営指標に係る数値目標	23
2 経営分析表	24

第6次病院事業健全化実施計画の見直し

I 患者を主体とした病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
1 患者に信頼される診療体制	勤務時間のあり方	診療開始時間の変更 フレックスタイムの導入			診療開始時間の変更 フレックスタイムの導入	運営会議(幹部会議) ワークライフバランス推進委員会
	外来待ち時間の短縮	完全予約制(コールセンターの設置) ○フロアマネージャーの育成及び知識の習得 ○外来待ち表示、患者呼び出し装置の表示内容の工夫 院外処方の推進	△ ○ △ △	ホームページに休診案内の掲示 院外処方率 H25:64.6% H26:64.1% H27:64.5%	完全予約制(コールセンターの設置) フロアマネージャーの育成及び知識の習得 外来待ち表示、患者呼び出し装置の表示内容の工夫 院外処方の推進 ○診療前血液検査等の実施	患者サービス向上委員会 外来業務検討委員会 運営会議(幹部会議) 医薬連携推進委員会 医薬連携懇話会
	インフォームド コンセントの充実	患者説明を前提とした同意書の標準化 ○セカンドオピニオン外来の周知啓発	○ ○	「個室・特室使用申込書」の見直し ホームページに掲示	患者説明を前提とした同意書の標準化 セカンドオピニオン外来の周知啓発	診療録検討委員会
	電子カルテシステムの活用	フィルムレスの促進～関連機器の整備 診療情報の提供方法の統一化 ○新しいインターフェースの導入(タッチパネル等)	○ ○ ○	画像管理システム・レポートシステム等の整備 診療明細書の無償発行(H28.4～) 介護支援システム(スマートデバイス)の導入	フィルムレスの促進～関連機器の整備 診療情報の提供方法の統一化 新しいインターフェースの導入(タッチパネル等)	情報システム委員会 放射線部運用適正委員会 診療録検討委員会
	診療レベルの向上	最新医療の速やかな導入 → 最新治療機器の導入 各疾患の治療別成果の整理と公表(カンファレンスの活用) →診断・治療マニュアル(病院共通・各科)の整備	○	PET-CTの導入(H29)(再掲)	最新医療の速やかな導入 → 最新治療機器の導入 各疾患の治療別成果の整理と公表(カンファレンスの活用) →診断・治療マニュアル(病院共通・各科)の整備 ○HCUからICUへの移行	医療器械導入検討委員会 各診療科カンファレンス
	クリニカルパスの充実	使いやすいパスの作成と使用率の向上 有効な連携パスの作成	○	利用率 H25:28.8% H26:35.1% H27:28.9%	使いやすいパスの作成と使用率の向上 有効な連携パスの作成	クリニカルパス推進委員会

I 患者を主体とした病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
1 患者に信頼される診療体制	接遇の向上	接遇研修機会の充実 →接遇指導員 (ROUND) の育成 →全体研修会の定例化と職種別研修会の実施 →接遇ハンドブックの配布 (新任職員) →接遇改善事例の収集と評価・活用 外部評価機会の確保 →ご意見箱、入院アンケート等の活用 →外来患者意識調査の継続実施と調査項目の工夫 あいさつの励行 →誰にでも声かけられる気持ちいい病院づくり	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	全職員2回/年・外来看護師2回/月実施 電子カルテに掲示 「赤穂市民病院の医療を考える懇談会」の実施 運営会議等において公表	接遇研修機会の充実 →接遇指導員 (ROUND) の育成 →全体研修会の定例化と職種別研修会の実施 →接遇ハンドブックの配布 (新任職員) →接遇改善事例の収集と評価・活用 外部評価機会の確保 →ご意見箱、入院アンケート等の活用 →外来患者意識調査の継続実施と調査項目の工夫 あいさつの励行 →誰にでも声かけられる気持ちいい病院づくり	外来業務検討委員会 患者サービス向上委員会
2 患者に安心される療養環境	入院患者受入体制の整備	空床状況の把握と調整 疾患別病床 (小児科患者) の確保と工夫 病床数の適正化と7対1看護体制加算の取得 (再掲) ○入院前オリエンテーションセンターの設置 ○療養病床への転換	○ ○ △ ○	退院調整看護師の配置 (H26. 4～) 各病棟毎にメインの診療科、第2病棟、第3病棟を編成 7対1看護体制加算の取得 (H27. 7～) 許可病床数420床→396床 (H26. 4～) 外来待合に入院等相談室を設置 地域包括ケア病棟の開設 (H28. 12～)	空床状況の把握と調整 疾患別病床 (小児科患者) の確保と工夫 ○病床数の適正化と7対1看護体制加算の維持 入院前オリエンテーションセンターの設置 ○入院前検査の外来実施の徹底 ○地域包括ケア病棟の維持 ○休日リハビリテーションの実施	病床運営委員会 運営会議 (幹部会議)
	管理回診の充実	管理回診～意見の集約と改善事例の公表	○	6回/年実施 (運営会議等において公表)	管理回診～意見の集約と改善事例の公表	運営会議 (幹部会議)
	食事の改善	選択食の拡充とアンケート回数の検討 職種間連携による治療食の提供 他病院の実施状況の把握と取り組み ○楽しみとなる安全・安心な食事 (ハート食等) の提供	○ ○ ○ ○	産後食の改善 (器を陶器に変更・1品追加) 透析食の延食対応 (クックチルの実施: H27. 9～) 給食業務委託プロポーザルを実施し、 日清医療食品(株)と契約 (H26. 4～) 栄養士回診による個別相談	選択食の拡充とアンケート回数の検討 職種間連携による治療食の提供 他病院の実施状況の把握と取り組み 楽しみとなる安全・安心な食事 (ハート食等) の提供	給食業務・栄養委員会 委託業者との連絡会
	○食堂の充実	○アメニティ環境の整備と食事メニューの検討	○		アメニティ環境の整備と食事メニューの検討	委託業者との連絡会
	入院生活案内の工夫	入院時避難経路案内の徹底	○		入院時避難経路案内の徹底	患者サービス向上委員会

I 患者を主体とした病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
2 患者に安心される療養環境	医療安全管理体制の充実	医療事故原因の究明と再発防止対策の検討	○	事故調査制度対応マニュアルの作成	医療事故原因の究明と再発防止対策の検討	医療安全推進委員会
	院内感染対策の充実	医療関連感染予防マニュアルの更新 <small>認定看護師、認定薬剤師・専門薬剤師、認定検査技師等専門職の育成と活用</small>	○ ○	医療関連感染予防マニュアルの改訂 感染対策室を設置(感染管理認定看護師配置) 新型インフルエンザ訓練の実施	医療関連感染予防マニュアルの更新 <small>認定看護師、認定薬剤師・専門薬剤師、認定検査技師等専門職の育成と活用</small>	I C T
	委託業者との連携	連絡会(定例化)による療養及び職場環境の改善	○		連絡会(定例化)による療養及び職場環境の改善	委託業者との連絡会
	高齢入院患者への対応	患者高齢化に伴う医療器材の充実 →低床ベッドの導入による高齢者の安全性の確保	○	電動ベッドの購入 (4北病棟を除く6病棟全てに配置)	患者高齢化に伴う医療器材の充実 →低床ベッドの導入による高齢者の安全性の確保 ○エスカレーター転倒防止対策	医療機械導入検討委員会 医療安全推進委員会
	院内セキュリティの充実	夜間・休日来院者の来院目的の確認 防犯器材の導入	○ ○	入館名簿への記載・入館証発行 サスマタの配置・講習会の実施 夜間病棟勤務看護師防犯ブザーの携帯 院内暴力マニュアルの改訂 コードホワイト設定 非常通報装置の設置	夜間・休日来院者の来院目的の確認 →○休日1階出入口の管理 防犯器材の導入	運営会議(幹部会議)
3 患者に満足される病院づくり	患者ニーズの把握	入院アンケート、ご意見箱による院内改善事例の公表	○	運営会議等において公表	入院アンケート、ご意見箱による院内改善事例の公表	患者サービス向上委員会
	ボランティアの協力	ボランティアとの情報交換会の開催	○		ボランティアとの情報交換会の開催	運営会議(幹部会議)
	診療部門の拡充	総合内科外来、特殊外来(女性専用外来)の新設 ○助産師外来の周知啓発	○ ○	標榜科の見直し 消化器→消化器外科・消化器内科(H25.5～) 総合診療科の検討 助産師外来アンケートの実施	○総合診療科・特殊外来(女性専用外来)の新設 助産師外来の周知啓発	運営会議(幹部会議) 助産師外来運営委員会

I 患者を主体とした病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
3 患者に満足される病院づくり	第三者による評価	病院機能評価の継続受審と学会への積極的な参加 市民病院改革プランの外部評価の導入	○ ○	病院機能評価一般病院2 (3rdG:Ver1.0) 受審 「赤穂市民病院の医療を考える懇談会」の実施(再掲)	病院機能評価の継続受審と学会への積極的な参加 市民病院改革プランの外部評価の導入	病院機能評価推進委員会 経営改善委員会(幹部会議)
	通院環境の改善	病院へのアクセスの確保(循環バスの増便等)	○	東備西播定住自立圏圏域バス「ていじゅうろう」の運行 人工透析患者送迎サービス(H27.8～)	病院へのアクセスの確保(循環バスの増便等)	患者サービス向上委員会

II 特色ある病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
1 救急医療体制の充実	救急医療への支援	救急の必要性和財政負担のあり方			救急の必要性和財政負担のあり方	経営改善委員会(幹部会議) 救急医療運営委員会 運営会議(幹部会議)
	救急組織体制の強化	救急従事者の拡充 救急業務マニュアルの充実 緊急入院経過観察パスの作成 救急医療機器の計画的整備 ○救急専門医の採用	○ ○ ○ ○	救急部看護師長の専従化(H28～) 検案マニュアルの作成 病院救急車の更新(消防より譲渡)	救急従事者の拡充 救急業務マニュアルの充実 緊急入院経過観察パスの作成 救急医療機器の計画的整備 救急専門医の採用	
	救急業務実態の把握と活用	時間帯、疾病別、搬送地域別の統計処理と公表 重症・軽症実態の把握と対策	○ ○		時間帯、疾病別、搬送地域別の統計処理と公表 重症・軽症実態の把握と対策	
	救急医療関係者の育成	圏域消防職員の技術向上支援	○	気管挿管等実習の受入 救急ワークステーションの実施	圏域消防職員の技術向上支援	
2 地域関係機関との連携	紹介・逆紹介の推進	紹介元医療機関の拡充 逆紹介の推進 ○地域医療支援病院の取得(再掲)	○ ○ ○	紹介率H26:59.9% H27:61.1% 逆紹介率H26:101.92% H27:105.02% 地域医療支援病院の取得(H26.12～)(再掲)	紹介元医療機関の拡充 逆紹介の推進 ○地域医療支援病院の維持	地域医療室運営委員会 開放病床運営委員会
	開放病床の利用促進	開放病床稼働率の公表と利用促進	○	利用率H25:53.18% H26:50.36% H27:49.73% 入院患者数H25:1,941人 H26:1,838人 H27:1,820人	開放病床稼働率の公表と利用促進	

II 特色ある病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
2 地域関係機関との連携	検査受入の拡充	高度検査機器(MRI, CT, RI等)の利用促進 各種検査予約手順の明確化(地域医療室と関係職員との連携)	○ ○	H27 MRI 337件 CT 239件 RI98件 各種検査予約手順書の作成	高度検査機器(MRI, CT, RI等)の利用促進 各種検査予約手順の明確化(地域医療室と関係職員との連携)	地域医療室運営委員会
	医師、歯科医師、薬剤師会との連携	○患者情報の共有化～地域ITネットの構築 学術講演会の拡充 在宅医療への積極的参加(訪問看護ステーション)	△ ○ ○	医師会オープンカンファレンスの開催 医師会・歯科医師会懇談会の開催 地域医療連携会議の開催	患者情報の共有化～地域ITネットの構築 学術講演会の拡充 在宅医療への積極的参加(訪問看護ステーション)	地域医療連携会議 在宅医療推進委員会 医療・福祉連絡会議 広報委員会 健診運営委員会 医薬連携懇話会
	保健・医療・福祉の連携	市関係機関との情報交換の工夫 市情報紙への病院情報の掲載 診療圏域情報の把握 特定健診の円滑な推進(健診職員の充実)	△ ○ ○	医療・介護連携会議の開催 診療情報誌の発行 各種患者教育の案内掲載 医療機関リーフレットの作成	市関係機関との情報交換の工夫 市情報紙への病院情報の掲載 診療圏域情報の把握 特定健診の円滑な推進(健診職員の充実)	
	○備前市内病院との連携	○備前市内病院との連携強化	○	東備西播定住自立圏連携事業の推進	備前市内病院との連携強化	運営会議(幹部会議)
	○姉妹病院との連携	○姉妹病院との人的・物質的な連携	○	大和高田市立病院と姉妹病院提携 公立豊岡病院との懇談会の実施	姉妹病院との人的・物質的な連携	
	3 災害拠点病院としての機能の充実	防災計画書の動向把握	関係機関との情報交換機会の拡大(総合訓練への参加)	○	防災訓練の実施及び参加	関係機関との情報交換機会の拡大(総合訓練への参加)
防災マニュアルの改訂		防災訓練の定期的な実施と課題の活用	○	防災マニュアル(水害対策編)の作成	防災訓練の定期的な実施と課題の活用	
防災器材の点検と整備		震災対応防災器材の充足状況と点検表の作成	○	止水シート・止水版を配備(H25)	震災対応防災器材の充足状況と点検表の作成	
災害時派遣チームの育成		災害講習会への積極的参加と派遣チームの拡充 災害応援器材の計画的整備	○ ○	DMA Tチームの派遣及び拡充 DMA Tカーを配備	災害講習会への積極的参加と派遣チームの拡充 災害応援器材の計画的整備	

II 特色ある病院づくり

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議
4 地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実	治療成績の向上	治療成績の評価と公表 ○連携パスの稼動 ○肺がん治療の充実	○ ○	臨床指標の評価と公表 「がん地域連携パス」の普及	治療成績の評価と公表 連携パスの稼動 肺がん治療の充実	がん診療委員会 広報委員会 運営会議(幹部会議)
	関係職員の充実	専門職員の確保と育成 チーム医療の推進 ○呼吸器科・眼科医師の採用 ○各部門の連携による研修体制の充実	○ ○ ○	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会の実施 精神科常勤医師の採用(H28.5～)(再掲)	専門職員の確保と育成 ○事務職員のプロパー化 チーム医療の推進 ○呼吸器科・眼科・整形外科医師の採用 各部門の連携による研修体制の充実	
	市民への広報機会の拡充	病院祭等の行事におけるPRの工夫	○		病院祭等の行事におけるPRの工夫 ○がん患者、家族サロンの開設	
5 第二期構想の推進	○第二期構想の推進	○第二期構想の推進 →外来診療室・人工透析室・リハビリ室等の拡充 →内視鏡・超音波センター、第2血管造影室の整備 →緩和ケア、治療専用室の整備 →健診センターの整備 →高度医療機器(PET-CT等)の導入 →津波等災害への対応 →当直室・仮眠室等の整備 →医療スタッフが癒される場所の確保 →患者待合室の確保～娯楽室・図書室・対話室の整備 →立体駐車場の整備 →障害者優先駐車スペースの拡充 →駐車場と本院建物とのアーケードの構築(雨天対応)	○ ○ ○ △ ○ ○ ○ ○ ○ ○ △ ○ ○ ○	第二期基本構想の策定(H25.12) 基本設計・実施設計の策定(H27.12) 増築外工事の開始(工期:H28.3.2～H30.3.30) 請負業者:熊谷組神戸営業所 PET-CTの導入(H29)(再掲) 立体駐車場の供用開始(H27.8～) アーケードの供用開始(H28.2～)	第二期構想の推進 →外来診療室・人工透析室・リハビリ室等の拡充 →内視鏡・超音波センター、第2血管造影室の整備 →緩和ケア、治療専用室の整備 →健診センターの整備 →高度医療機器(PET-CT等)の導入 →津波等災害への対応 →当直室・仮眠室等の整備 →医療スタッフが癒される場所の確保 →患者待合室の確保～娯楽室・図書室・対話室の整備 →障害者優先駐車スペースの拡充	経営改善委員会(幹部会議) 二期構想検討委員会

Ⅲ 継続を前提とした安定経営の推進

○第6次新規課題

○改訂新規課題等

項目	細目	課題事例	現状評価	取り組み状況	改訂後の課題事例	院内会議	
1 目標管理と評価システムの導入	目標管理による業務執行	病院全体、各部門での年間目標の設定と評価 ○各部門での目標達成についての院内発表会の開催 バランスト・スコアカード作成と活用 目標設定への職員の参加方法	△ △		病院全体、各部門での年間目標の設定と評価 各部門での目標達成についての院内発表会の開催 バランスト・スコアカード作成と活用 目標設定への職員の参加方法	経営改善委員会(幹部会議) 赤穂市民病院の医療を考える懇談会	
	人事評価システムの構築	業務実績と各種手当への評価 給与体系の見直し(年俸制の導入)	△	人事評価の導入	業務実績と各種手当への評価 給与体系の見直し(年俸制の導入)		
2 経営情報の共有化と職種間の連携	経営情報の収集と公開	職員提案の継続実施と活用方法 経営研修会の開催(管理職、職種別) 職員向け経営ニュースの提供(基本的経営指標)	△ △	「院長のちょっと聞いてよ」の発行	職員提案の継続実施と活用方法 経営研修会の開催(管理職、職種別) 職員向け経営ニュースの提供(基本的経営指標)		
	職種間の連携機会の拡大	職種間連携による購買力の強化 チーム医療の拡大	○ ○	S P D業者の見直しに伴う充実(再掲) 認知症ケアチームの発足(H28.5)	職種間連携による購買力の強化 チーム医療の拡大		
3 医療環境の変化と経営戦略の展開	市民病院改革プランの検証	経営計画の院内進捗管理体制 一般会計繰入基準のあり方 公立病院としての診療機能の向上 経営形態の見直し 公開方法と外部評価(医療経営コンサルタント等)の導入	○ ○ ○ ○	経営改善委員会における点検・評価 医師及び看護師等の研究研修経費の項目追加(H25～) ホームページにおいて公表	経営計画の院内進捗管理体制 一般会計繰入基準のあり方 公立病院としての診療機能の向上 経営形態の見直し 公開方法と外部評価(医療経営コンサルタント等)の導入		
	医療制度改正の動向と対策	医療制度改正研修会の実施 医療制度改正への迅速な対応(検討組織) ○地方公営企業会計制度の改正に係る対応 ○消費税の引き上げに伴う対応	○ ○ ○ △	新地方公営企業会計制度に移行(H26～)	医療制度改正研修会の実施 医療制度改正への迅速な対応(検討組織) 消費税の引き上げに伴う対応		
	財政計画と健全化対策	財政計画、健全化計画の継続と評価 職員参加の計画づくり(経営責任の共有化) ○戦略的・専門的に病院経営を検討する部署の設置 ○医療経営コンサルタント等の活用	○ ○ ○	経営改善委員会において検討 医療経営コンサルタントの活用(H26.2～)	財政計画、健全化計画の継続と評価 職員参加の計画づくり(経営責任の共有化) 戦略的・専門的に病院経営を検討する部署の設置 医療経営コンサルタント等の活用		経営改善委員会(幹部会議)
	広報の充実	ホームページ、メディアの活用	○	ホームページの改定(H27～)	ホームページ、メディアの活用		広報委員会

第3次新病院財政計画の見直し

1. 収益収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘 要
1 病院医業収益	8,515,472	8,173,431	8,410,967	8,318,842	8,638,757	8,867,332	9,043,981	9,191,194	1 医業収益と材料費の推移
(1)入院収益	5,432,818	5,094,585	5,001,478	5,062,579	5,356,722	5,420,367	5,520,400	5,590,997	
(2)外来収益	2,661,990	2,661,934	3,006,125	2,833,230	2,848,569	3,013,499	3,090,115	3,166,731	2 その他医業収益、その他医業外収益
(3)その他医業収益	420,664	416,912	403,364	423,033	433,466	433,466	433,466	433,466	
2 診療所医業収益	25,785	23,575	22,219	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	3 診療所収支
(1)外来収益	25,229	22,860	19,850	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
(2)その他医業収益	556	715	2,369	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	4 一般会計繰入金年度別計画
3 医業外収益	324,771	356,470	347,452	367,070	357,303	349,693	336,267	322,886	
(1)一般会計負担金	296,532	307,003	309,011	333,081	325,921	315,860	305,034	292,653	5 訪問看護・院内託児所収支
(2)その他	28,239	49,467	38,441	33,989	31,382	33,833	31,233	30,233	
4 院内託児所収益	4,418	3,660	4,429	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6 給与費の推移
5 訪問看護ステーション収益	61,876	71,203	76,799	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	
経常収益	8,932,322	8,628,339	8,861,866	8,812,412	9,122,560	9,343,525	9,506,748	9,640,580	7 経費、その他経費の推移
1 病院医業費用	8,626,948	8,385,073	8,658,505	8,579,556	8,815,084	9,100,011	9,131,743	9,125,045	
(1)給与費	3,708,558	3,620,399	3,816,234	3,921,780	3,956,339	4,055,963	4,052,429	4,016,174	8 減価償却費等の推移
(2)材料費	2,492,319	2,374,348	2,529,286	2,402,000	2,426,000	2,492,000	2,542,000	2,584,000	
(薬品費)	1,166,611	1,145,413	1,376,252	1,263,329	1,197,152	1,230,501	1,256,274	1,277,753	9 企業債償還計画と繰入金
(その他)	1,325,708	1,228,935	1,153,034	1,138,671	1,228,848	1,261,499	1,285,726	1,306,247	
(3)経費	1,488,292	1,647,845	1,677,976	1,643,000	1,717,000	1,715,000	1,707,000	1,705,000	9 企業債償還計画と繰入金
(4)減価償却費	888,267	688,597	580,528	557,276	660,245	781,548	774,814	764,371	
(5)その他	49,512	53,884	54,481	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500	9 企業債償還計画と繰入金
2 診療所医業費用	38,176	41,985	38,988	38,839	38,151	38,279	38,408	38,538	
(1)給与費	29,291	28,123	25,438	25,565	25,693	25,821	25,950	26,080	9 企業債償還計画と繰入金
(2)その他(減価償却費を含む)	8,885	13,862	13,550	13,274	12,458	12,458	12,458	12,458	
3 医業外費用	444,421	514,222	517,021	504,723	505,086	501,431	521,753	547,129	9 企業債償還計画と繰入金
(1)企業債利息	218,527	205,138	191,912	178,036	172,821	162,124	147,403	131,342	
(2)その他	225,894	309,084	325,109	326,687	332,265	339,307	374,350	415,787	9 企業債償還計画と繰入金
4 院内託児所費	21,503	22,147	22,883	22,600	22,700	23,300	22,900	23,000	
5 訪問看護ステーション費	60,258	60,212	78,443	102,800	92,900	92,600	93,600	94,000	9 企業債償還計画と繰入金
経常費用	9,191,306	9,023,639	9,315,840	9,248,518	9,473,921	9,755,621	9,808,404	9,827,712	
経常損益	△258,984	△395,300	△453,974	△436,106	△351,361	△412,096	△301,656	△187,132	9 企業債償還計画と繰入金
特別利益	1,467	36,444	30,827	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
特別損失	19,721	1,288,045	4,982	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	9 企業債償還計画と繰入金
特別損益	△18,254	△1,251,601	25,845	△9,500	△9,500	△9,500	△9,500	△9,500	
純利益	△277,238	△1,646,901	△428,129	△445,606	△360,861	△421,596	△311,156	△196,632	9 企業債償還計画と繰入金
その他未処分利益剰余金変動額		88,638							
当年度末未処理欠損金		△1,558,263							9 企業債償還計画と繰入金
議会の議決による処分額(欠損補填)	4,048,464								
利益剰余金(累積)	0	△1,558,263	△1,986,392	△2,431,998	△2,792,859	△3,214,455	△3,525,611	△3,722,243	9 企業債償還計画と繰入金
医業収支比率(%)	98.6%	97.3%	97.0%	96.8%	97.8%	97.3%	98.9%	100.5%	
経常収支比率(%)	97.2%	95.6%	95.1%	95.3%	96.3%	95.8%	96.9%	98.1%	9 企業債償還計画と繰入金
人件比率(%)	43.8%	44.5%	45.6%	47.3%	46.0%	45.9%	45.0%	43.9%	
材料費比率(%)	29.2%	29.0%	30.0%	28.8%	28.0%	28.1%	28.1%	28.1%	9 企業債償還計画と繰入金

※平成25年度から27年度は決算値

2. 資本収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘 要
1固定資産売却代金	1,512	8,645	15,772	1,626	1,666	1,706	1,748	1,791	4 一般会計繰入金年度別計画
2出資金	438,522	429,154	438,098	401,521	439,570	557,069	602,189	631,208	
3負担金									
4企業債	200,000	308,000	583,300	4,116,100	1,157,100	400,000	358,000	401,200	
(1)病院建設債		108,000	246,200	2,916,100	557,100				
(2)診療所改築債									
(3)資産購入債	200,000	200,000	337,100	1,200,000	600,000	400,000	250,000	250,000	
(4)借換債							108,000	151,200	
5貸付金返還金	2,700	3,000	5,120						
6その他投資償還収入	551	471	418	500	500	500	500	500	
7国庫補助金				34,433	9,183				
8県補助金	20,000		1,665						
資本的収入	663,285	749,270	1,044,373	4,554,180	1,608,019	959,275	962,437	1,034,699	
1建設改良費	336,737	476,640	733,942	4,326,500	1,290,273	443,948	281,000	281,000	
(1)病院建設費		131,760	262,600	3,526,705	1,026,325				
(2)診療所改築費									
(3)建物改良費	23,627	25,153	28,275	86,847	30,000	30,000	30,000	30,000	
(4)資産購入費	313,110	319,727	443,067	712,948	233,948	413,948	251,000	251,000	
2企業債償還金	694,920	682,730	696,075	709,954	783,937	1,014,016	1,207,207	1,303,260	
3貸付金	45,120	53,240	59,270	55,040	54,960	56,640	62,400	67,200	
4投資	1,836	2,585	1,206	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
資本的支出	1,078,613	1,215,195	1,490,493	5,093,494	2,131,170	1,516,604	1,552,607	1,653,460	
資本収支 [B]	△415,328	△465,925	△446,120	△539,314	△523,151	△557,329	△590,170	△618,761	
補填財源明細									
過年度損益勘定留保資金	415,328	465,925	446,120	539,314	523,151	557,329	590,170	618,761	
過年度留保資金残高									
前年度未残	3,108,908	3,402,077	2,145,701	1,925,041	1,571,730	1,430,565	1,321,881	1,287,705	
当年度発生額 [A]	708,497	△790,451	225,460	186,003	381,986	448,645	555,994	668,512	
当年度処分額 [B]	415,328	465,925	446,120	539,314	523,151	557,329	590,170	618,761	
当年度未残額	3,402,077	2,145,701	1,925,041	1,571,730	1,430,565	1,321,881	1,287,705	1,337,456	
資金収支の状況									
当年度発生額 [A]	708,497	△790,451	225,460	186,003	381,986	448,645	555,994	668,512	
減価償却費	889,920	690,167	582,093	558,150	660,303	781,606	774,872	764,429	
長期前払消費税償却等	95,815	97,439	83,625	85,687	91,265	98,307	99,350	106,787	
未処分利益剰余金		88,638							
長期前受金戻入		△19,794	△12,129	△12,228	△8,721	△9,672	△7,072	△6,072	
純利益	△277,238	△1,646,901	△428,129	△445,606	△360,861	△421,596	△311,156	△196,632	

※平成25年度から27年度は決算値

3. 業務実績

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘 要
本 院									
[入 院]									
	416	392	392	392 (333)	333	333	333	333	H28. 12. 1より333床(59床減)
一般病床数	151,840	143,080	143,472	135,941	121,545	121,545	121,878	121,545	
				59	59	59	59	59	H28. 12. 1開設
地域包括ケア病棟				7,139	21,535	21,535	21,594	21,535	
	4	4	4	4	4	4	4	4	
感染病床数	1,460	1,460	1,464	1,460	1,460	1,460	1,464	1,460	
計	153,300	144,540	144,936	144,540	144,540	144,540	144,936	144,540	
一般病床延患者数 (人)	99,731	97,705	92,914	88,789	85,775	86,140	87,108	87,600	
一般病床一日平均患者数 (人)	273.2	267.7	253.9	243.3	235.0	236.0	238.0	240.0	
一般病床診療単価 (円)	54,475	52,143	53,829	55,188	56,370	56,870	57,370	57,870	
一般病床利用率 (%)	65.7	68.3	64.8	65.3	70.6	70.9	71.5	72.1	
地域包括ケア病棟延患者数 (人)				5,687	18,250	18,250	18,300	18,250	
地域包括ケア病棟一日平均患者数(人)				47.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
地域包括ケア病棟診療単価 (円)				28,580	28,580	28,580	28,580	28,580	
地域包括ケア病床利用率 (%)				79.7	84.7	84.7	84.7	84.7	
[外 来]									
延患者数 (人)	198,766	192,431	191,621	187,880	190,310	191,540	191,540	191,540	
一日平均患者数(人)	808.0	788.7	788.6	770.0	780.0	785.0	785.0	785.0	
診療単価 (円)	13,393	13,833	15,688	15,080	14,968	15,733	16,133	16,533	
診 療 所									
延患者数	4,056	3,470	3,149	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
福 浦	1,415	1,144	1,038	900					
高 雄	1,389	1,174	1,000	900					
有 年	1,252	1,152	1,111	1,200					
西 部									
診療単価	6,220	6,588	6,304	6,667	6,667	6,667	6,667	6,667	
福 浦	6,537	7,655	6,601	6,333					
高 雄	5,623	5,611	5,760	5,889					
有 年	6,524	6,524	6,515	7,500					
西 部									

※平成25年度から27年度は決算値

1. 医業収益と材料費の推移

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘 要
1. 患者数									
[一般]入院患者数 (人)	99,731	97,705	92,914	88,789	85,775	86,140	87,108	87,600	平成28年4月～11月 一日平均入院患者数 248.3人 平成28年12月～平成29年3月 一日平均入院患者数 333床×70%=233人 平成29年度以降稼働率を対前年度0.5%増加で推移(診療日数365日(平成31年度 366日))
一日当り	273.2	267.7	253.9	243.3	235.0	236.0	238.0	240.0	
[地域包括ケア]入院患者数 (人)				5,687	18,250	18,250	18,300	18,250	
一日当り				47.0	50.0	50.0	50.0	50.0	平成28年12月以降 一日平均入院患者数 59床×80%=47人 平成29年度以降 一日平均入院患者数 59床×85%=50人 (診療日数365日(平成31年度 366日))
外 来 患 者 数 (人)	198,766	192,431	191,621	187,880	190,310	191,540	191,540	191,540	平成28年4月～11月 一日平均外来患者数 770人 平成29年8月～平成30年3月は対前年度2%増加で試算 785人 平成30年度以降患者数同数で推移(診療日数244日)
一日当り	808.0	788.7	788.6	770.0	780.0	785.0	785.0	785.0	
2. 医業収益									
入 院 収 益 (千円)	5,432,818	5,094,585	5,001,478	5,062,579	5,356,722	5,420,367	5,520,400	5,590,997	〔入院単価〕 平成28年4月～11月平均単価 54,870円 平成28年12月以降診療単価 55,870円(地域包括ケア病棟開設に伴い1,000円加算して試算) 平成29年度以降単価500円を加算して試算 平成29年度単価 56,370円(平成28年12月単価55,870円+500円) 診療報酬を基に試算 25,580円+1,500円+1,500円=28,580円 〔外来単価〕 平成28年4月～11月平均単価 15,080円 平成29年度以降単価400円を加算して試算 平成29年4月～7月単価 14,233円(平成26年度単価13,833円+400円) 新棟増築に伴う拡充分 1,100円(化学療法・PET-CT・透析室分) 平成29年8月～3月単価 15,333円(平成26年度単価13,833円+400円+1,100円) ※平成27・28年度は高額なC型肝炎治療薬が含まれているため、基礎数値より除く
[一般]入院収益 (千円)	5,432,818	5,094,585	5,001,478	4,900,045	4,835,137	4,898,782	4,997,386	5,069,412	
[一般]一人当り (円)	54,475	52,143	53,829	55,188	56,370	56,870	57,370	57,870	
[地域包括ケア]入院収益 (千円)				162,534	521,585	521,585	523,014	521,585	
[地域包括ケア]一人当り (円)				28,580	28,580	28,580	28,580	28,580	
外 来 収 益 (千円)	2,661,990	2,661,934	3,006,125	2,833,230	2,848,569	3,013,499	3,090,115	3,166,731	
一人当り (円)	13,393	13,833	15,688	15,080	14,968	15,733	16,133	16,533	
計 [a] (千円)	8,094,808	7,756,519	8,007,603	7,895,809	8,205,291	8,433,866	8,610,515	8,757,728	
3. 材料費									
薬 品 [b]	1,166,611	1,145,413	1,376,252	1,263,329	1,197,152	1,230,501	1,256,274	1,277,753	〔薬品費〕 平成25年度～平成26年度平均負担率 29.18÷2=14.59% ※平成27・28年度は高額なC型肝炎治療薬が含まれているため、基礎数値より除く 〔診療材料費〕 平成29年度は新棟拡充分を見込み14.0%で試算 平成30年度以降負担率同数値で推移 平成27年度実績額を基本に算定
診療材料 [c]	1,238,830	1,153,311	1,073,427	1,058,038	1,148,741	1,180,741	1,205,472	1,226,082	
給食材料費	77,413	65,236	69,372	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
医療消耗備品	9,465	10,388	10,235	10,633	10,107	10,758	10,254	10,165	
計 (千円)	2,492,319	2,374,348	2,529,286	2,402,000	2,426,000	2,492,000	2,542,000	2,584,000	
4. 負担率 (参考)									
薬 品 [b]/[a]	14.41	14.77	17.19	16.00	14.59	14.59	14.59	14.59	過去の実績より
診療材料費 [c]/[a]	15.30	14.87	13.41	13.40	14.00	14.00	14.00	14.00	

※平成25年度から27年度は決算値

2. その他医業収益、その他医業外収益

(単位：千円)

費目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘要
その他医業収益	420,664	416,912	403,364	423,033	433,466	433,466	433,466	433,466	
室料差額収入	166,352	166,868	159,504	164,241	164,241	164,241	164,241	164,241	平成25年度～平成27年度実績の平均 164,241千円
公衆衛生活動収益	97,819	94,971	92,903	95,231	104,754	104,754	104,754	104,754	平成25年度～平成27年度実績の平均 95,231千円 平成29年度以降は10%増加
医療相談収益	10,054	8,757	8,498	9,103	10,013	10,013	10,013	10,013	平成25年度～平成27年度実績の平均 9,103千円 平成29年度以降は10%増加
初診時特定療養費	1,613	1,450	1,395	1,425	1,425	1,425	1,425	1,425	750円/件×1,900件=1,425,000円
受託検査施設利用収益	80	79	70	75	75	75	75	75	排水検査料 4,400円×17件=74,800
国庫補助金	19,717	17,615	16,943	16,943	16,943	16,943	16,943	16,943	臨床研修医 8,943千円 がん拠点病院 8,000千円 (平成27年度実績)
県補助金	4,596	5,901	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	感染症病院 1,429千円 周産期医療 1,000千円 その他 2,135千円(平成27年度実績)
一般会計負担金	44,779	44,779	44,779	56,743	56,743	56,743	56,743	56,743	救急医療の確保に要する経費 (一般 44,779千円・小児 11,964千円)
その他医業収益	75,654	76,492	74,708	74,708	74,708	74,708	74,708	74,708	文書料 20,064千円 輪番制 13,548千円 その他41,096千円(平成27年度実績)
医業外収益	324,771	356,470	347,452	367,070	357,303	349,693	336,267	322,886	
受取利息及び配当金	3,738	5,289	5,151	600	1,500	3,000	3,000	3,000	28年度 200,000千円×0.3% 29年度 500,000千円×0.3% 30年度以降 1,000,000千円×0.3%
長期前受金戻入	0	19,794	12,129	12,228	8,721	9,672	7,072	6,072	
受贈財産評価額戻入		407	243	125	56	0	0	0	
国庫補助金戻入		7,838	337	75	0	1,007	1,007	1,007	
県補助金戻入		6,716	6,716	7,195	3,832	3,832	1,232	232	
他会計負担金戻入		4,833	4,833	4,833	4,833	4,833	4,833	4,833	
その他医業外収益	321,033	331,387	330,172	354,242	347,082	337,021	326,195	313,814	
一般会計補助金	150,405	157,658	162,389	163,546	159,569	158,045	157,018	155,069	一般会計繰入金
一般会計負担金	146,127	149,345	146,622	169,535	166,352	157,815	148,016	137,584	一般会計繰入金
その他医業外収益	24,501	24,384	21,161	21,161	21,161	21,161	21,161	21,161	介護保険意見書作成料 3,391千円 コンビニ使用料 2,723千円 実習委託費 5,433千円 その他 9,614千円(平成27年度実績)

※平成25年度から27年度は決算値

3. 診療所収支

(単位：千円)

費目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘要
[診療所収支]									[試算方法]
外来収益	25,229	22,860	19,850	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	平成28年4月～11月実績を基礎数値として推計を行った。 (注1) 平成20年度以降西部診療所は休診の状況である。 (注2) 減価償却費は、現行資産を基本に推計した。
その他医業収益	556	715	972	603	603	603	603	603	
県補助金			1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	
計	25,785	23,575	22,219	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
給与費	29,291	28,123	25,438	25,565	25,693	25,821	25,950	26,080	
材料費	1,252	1,293	1,843	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
経費	5,981	10,999	10,143	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
減価償却費	1,652	1,570	1,564	874	58	58	58	58	
計	38,176	41,985	38,988	38,839	38,151	38,279	38,408	38,538	
差引	△12,391	△18,410	△16,769	△16,839	△16,151	△16,279	△16,408	△16,538	
()消費税込額	(△12,621)	(△18,821)	(△17,158)	(△17,679)	(△16,991)	(△17,119)	(△17,353)	(△17,588)	
患者数/診療日数 一日当たり									
福浦診療所	1,415人/ 92日 15.4人	1,144人/ 98日 11.7人	1,038人/ 95日 10.9人	900人/ 95日 9.5人					
高雄診療所	1,389人/152日 9.1人	1,174人/133日 8.8人	1,000人/131日 7.6人	900人/131日 6.9人					
有年診療所	1,252人/ 84日 14.9人	1,152人/ 85日 13.6人	1,111人/ 82日 13.5人	1,200人/ 82日 14.6人					
計	4,056人/328日 12.4人	3,470人/316日 11.0人	3,149人/308日 10.2人	3,000人/308日 9.7人	3,000人/308日 9.7人	3,000人/308日 9.7人	3,000人/308日 9.7人	3,000人/308日 9.7人	
外来収益/診療単価									
福浦診療所	9,251千円/6,537円	8,757千円/7,655円	6,852千円/6,601円	5,700千円/6,333円					
高雄診療所	7,810千円/5,623円	6,587千円/5,611円	5,760千円/5,760円	5,300千円/5,889円					
有年診療所	8,169千円/6,524円	7,516千円/6,524円	7,238千円/6,515円	9,000千円/7,500円					
計	25,230千円/6,220円	22,860千円/6,588円	19,850千円/6,304円	20,000千円/6,667円	20,000千円/6,667円	20,000千円/6,667円	20,000千円/6,667円	20,000千円/6,667円	
給与費									
福浦診療所	10,219	9,272	8,385						
高雄診療所	10,031	9,515	8,078						
有年診療所	9,041	9,336	8,975						
計	29,291	28,123	25,438	25,565	25,693	25,821	25,950	26,080	
材料費									
福浦診療所	729	519	630						
高雄診療所	330	394	674						
有年診療所	193	380	539						
計	1,252	1,293	1,843	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
減価償却費									
福浦診療所	1,519	1,532	1,532	855	39	39	39	39	
高雄診療所	33	38	32	19	19	19	19	19	
有年診療所	6	0	0	0	0	0	0	0	
西部診療所	94	0	0	0	0	0	0	0	
計	1,652	1,570	1,564	874	58	58	58	58	

※平成25年度から27年度は決算値

4. 一般会計繰入金年度別計画（地方公営企業法第17条の2第1項）

（単位：千円）

項 目	繰出基準	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		繰出基準	現行基準	繰出基準	現行基準	繰出基準	現行基準										
医業収益（他会計負担金）																	
救急医療の確保に要する経費（一般）	10	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779	44,779
救急医療の確保に要する経費（小児）	10							11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964	11,964
医業外収益（他会計補助金）																	
医師及び看護師等の研究研修経費（1/2）	16-（1）	11,117	11,117	11,008	11,008	12,868	12,868	15,751	15,751	15,930	15,930	15,930	15,930	15,930	15,930	15,930	16,077
共済追加費用負担に要する経費	16-（4）	40,329	40,329	39,224	39,224	31,831	31,831	27,851	27,851	23,871	23,871	19,891	19,891	15,911	15,911	11,931	11,931
基礎年金拠出金に係る公費負担経費	共通-3	82,369	82,369	90,541	90,541	99,467	99,467	101,819	101,819	104,171	104,171	106,523	106,523	108,875	108,875	111,227	111,227
院内保育所運営に要する経費	13	16,590	16,590	16,885	16,885	18,223	18,223	18,125	18,125	15,597	15,597	15,701	15,701	16,302	16,302	15,834	15,834
医業外収益（他会計負担金）																	
病院の建設改良に要する経費等（利子）	1	144,882	144,882	135,986	135,986	127,112	127,112	117,852	117,852	112,862	112,862	105,066	105,066	95,193	95,193	84,581	84,581
院内学級建物負担分（利子）	1	407	610	382	573	357	535	331	497	305	457	277	416	250	374	221	332
老人保健施設（用地）負担分（利子）	1	117	176	110	165	103	154	95	143	88	131	80	119	72	107	63	95
公立病院附属診療所運営経費（前年度決算）	14	459	459	12,621	12,621	18,821	18,821	17,158	17,158	17,679	17,679	16,991	16,991	17,119	17,119	17,353	17,353
感染症医療に要する経費	6							20,535	20,535	20,535	20,535	20,535	20,535	20,535	20,535	20,535	20,535
小児医療に要する経費	9							13,350	13,350	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688	14,688
収益的収入		341,049	341,311	351,536	351,782	353,561	353,790	389,610	389,824	382,469	382,664	372,425	372,603	361,618	361,777	349,253	349,396
（ ）は基準外繰入金額			(262)		(246)		(229)		(214)		(195)		(178)		(159)		(143)
固定資産売却代金																	
院内学級建物売却割賦未収金（元金）	1	1,008	1,512	1,033	1,549	1,058	1,587	1,084	1,626	1,110	1,666	1,138	1,706	1,165	1,748	1,194	1,791
他会計出資金																	
老人保健施設（用地）負担分（元金）	1	252	378	258	388	266	399	274	410	281	422	289	434	297	446	306	459
病院の建設改良に要する経費等（元金）	1	432,659	432,659	428,766	428,766	437,699	437,699	446,960	446,960	486,335	486,335	603,822	603,822	648,930	648,930	677,936	677,936
調整額									△45,849		△47,187		△47,187		△47,187		△47,187
地方公営企業会計改正対応	共通-2	5,485	5,485														
資本的収入		439,404	440,034	430,057	430,703	439,023	439,685	448,318	403,147	487,726	441,236	605,249	558,775	650,392	603,937	679,436	632,999
（ ）は基準外繰入金額			(630)		(646)		(662)		(678)		(697)		(713)		(732)		(750)
総計		780,453	781,345	781,593	782,485	792,584	793,475	837,928	792,971	870,195	823,900	977,674	931,378	1,012,010	965,714	1,028,689	982,395
（ ）は基準外繰入金額			(892)		(892)		(891)		(892)		(892)		(891)		(891)		(893)

※平成25年度から27年度は決算値

5. 訪問看護・院内託児所収支

(単位:千円)

費目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘要	
[訪問看護ステーション]									[試算方法]	
ケアプラン作成	11,604	11,388	11,112	14,900	14,900	14,900	14,900	14,900	平成28年4月～11月実績を基礎数値として推計を行った。	
居宅介護サービス事業 (外来)	26,175	35,148	37,219	45,100	45,100	45,100	45,100	45,100		
介護予防支援事業	293	253	225	300	300	300	300	300		
計 (介護給付費)	38,072	46,789	48,556	60,300	60,300	60,300	60,300	60,300		
訪問看護療養費	20,873	21,560	25,099	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800		
訪問看護負担金	2,931	2,854	3,144	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900		
合計	61,876	71,203	76,799	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000		
給料	25,848	25,965	32,437	42,952	43,167	43,383	43,600	43,818		(注1) 職員配置については、平成28年度人員配置を参考に、 正規職員11.5名、臨時職員1名、パート職員4名で推計を行った。
手当等	14,785	13,429	16,408	19,945	20,045	20,145	20,246	20,347		
賞与等引当金		3,942	4,963	6,373	6,405	6,437	6,469	6,501		
賃金	4,126	4,692	5,097	5,354	5,354	5,354	5,354	5,354		
法定福利費	8,474	8,238	10,380	10,937	10,959	10,981	11,003	11,025		
退職給付引当金		△2,837	986	7,333	△431	△1,049	△512	△455		
退職手当会計繰出金	4,136	4,145	5,190	6,872	4,317	4,338	4,360	4,382		
給与費計	57,369	57,574	75,461	99,766	89,816	89,589	90,520	90,972		
経費	2,889	2,638	2,982	3,034	3,084	3,011	3,080	3,028		
合計	60,258	60,212	78,443	102,800	92,900	92,600	93,600	94,000		
収支差額	1,618	10,991	△1,644	△4,800	5,100	5,400	4,400	4,000		
[院内託児所]									現行定数 40名(昼間)、6名(夜間)、3名(一時保育)	
保育料	4,418	3,660	4,429	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	[試算方法]	
合計	4,418	3,660	4,429	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	平成28年4月～11月実績を基礎数値として推計を行った。	
給料	5,673	6,165	6,269	6,330	6,362	6,394	6,426	6,458	(注1) 職員配置については、平成28年度人員配置を参考に、 正規職員2名、臨時職員3名、パート職員3名で推計を行った。	
手当等	2,249	1,867	2,365	2,390	2,402	2,414	2,426	2,438		
賞与等引当金		748	869	880	884	888	892	896		
賃金	9,683	9,399	9,576	9,580	9,580	9,580	9,580	9,580		
法定福利費	2,767	2,893	2,817	2,850	2,856	2,862	2,868	2,874		
退職給付引当金		△127	△211	△660	△283	250	△147	△150		
退職手当会計繰出金	908	983	1,003	1,013	636	639	643	646		
給与費計	21,280	21,928	22,688	22,383	22,437	23,027	22,688	22,742		
経費	223	219	195	217	263	273	212	258		
合計	21,503	22,147	22,883	22,600	22,700	23,300	22,900	23,000		
収支差額	△17,085	△18,487	△18,454	△16,100	△16,200	△16,800	△16,400	△16,500		
()消費税込額	(△16,885)	(△18,223)	(△18,125)	(△15,597)	(△15,701)	(△16,302)	(△15,834)	(△15,876)		

※平成25年度から27年度は決算値

6. 給与費の推移

(単位:千円)

費目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘要
給料	1,444,795	1,492,842	1,523,627	1,531,245	1,538,901	1,546,596	1,554,329	1,562,101	毎年度 定時昇給 0.5%増加
医療職	1,374,448	1,417,294	1,453,269	1,460,535	1,467,837	1,475,177	1,482,553	1,489,966	
行政職	70,347	75,548	70,358	70,710	71,064	71,419	71,776	72,135	
手当等	1,292,322	1,183,405	1,252,165	1,257,286	1,262,432	1,267,604	1,272,802	1,278,026	
給料連動分	1,075,418	961,856	1,024,104	1,029,225	1,034,371	1,039,543	1,044,741	1,049,965	毎年度 定時昇給 0.5%増加
その他	216,904	221,549	228,061	228,061	228,061	228,061	228,061	228,061	
賞与等引当金繰入額		206,064	214,080	215,049	216,023	217,001	217,984	218,971	
賞与(給与連動分)		175,085	180,206	181,107	182,013	182,923	183,838	184,757	毎年度 定時昇給 0.5%増加
法定福利費		30,979	33,874	33,942	34,010	34,078	34,146	34,214	
賃金	267,174	255,481	258,568	258,568	279,568	279,568	279,568	279,568	平成28年度実績(見込)を基準値とし、平成29年度より臨時事務職員を10名増として推計を行った。
法定福利費	485,843	481,883	503,497	453,118	521,643	522,581	523,521	524,463	
給与職員	456,330	446,590	467,377	468,312	469,248	470,186	471,126	472,068	
賃金職員	29,513	35,293	36,120	48,395	52,395	52,395	52,395	52,395	
退職給付費	218,424	724	64,297	206,514	137,772	222,613	204,225	153,045	
退職手当会計繰出金	218,424	227,545	232,660	246,414	158,865	159,659	160,457	161,260	平成25年度 16% 平成26年度～ 医療職 16% 行政職 18%
退職給付引当金繰入額		△226,821	△168,363	△39,900	△21,093	62,954	43,768	△8,215	平成29年度～ 医療職 10% 行政職 17%
計	3,708,558	3,620,399	3,816,234	3,921,780	3,956,339	4,055,963	4,052,429	4,016,174	

※平成25年度から27年度は決算値

7. 経費、その他経費の推移

(単位 : 千円)

費 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘 要
報 償 費	182,122	196,404	216,937	217,000	217,000	217,000	217,000	217,000	平成27年度実績額を基本に算定
消 耗 品 費	37,344	38,736	38,201	38,094	38,094	38,094	38,094	38,094	平成25年度～平成27年度実績の平均 38,094千円
光 熱 水 費	117,775	123,189	124,084	121,683	149,683	149,683	149,683	149,683	平成25年度～平成27年度実績の平均 121,683千円
燃 料 費	75,683	68,862	43,015	47,000	43,500	43,500	43,500	43,500	29年度以降は30,000千円(新棟増築分)増加、都市ガス導入により2,000千円減額 灯油850,000L×50円=42,500千円 その他 4,500千円
印 刷 製 本 費	5,049	4,763	4,662	4,825	4,825	4,825	4,825	4,825	29年度以降は都市ガス変更により3,500千円減額 平成25年度～平成27年度実績の平均 4,825千円
修 繕 費	80,763	74,770	74,703	76,745	76,745	76,745	76,745	76,745	平成25年度～平成27年度実績の平均 76,745千円
使用料及び賃借料	196,193	205,604	217,440	217,500	217,500	217,500	217,500	217,500	平成27年度実績額を基本に算定
手 数 料	49,457	55,922	63,194	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	過去の実績により算定
委 託 料	696,256	757,699	785,354	785,500	825,500	825,500	825,500	825,500	平成27年度実績額を基本に算定
貸倒引当金繰入額		71,601	53,541	26,880	36,760	34,520	26,840	24,610	29年度以降は40,000千円(新棟増築分)増加 債権の貸倒実績率等による回収不能見込額を算定
計	1,440,642	1,597,550	1,621,131	1,590,227	1,664,607	1,662,367	1,654,687	1,652,457	
そ の 他	47,650	50,295	56,845	52,773	52,393	52,633	52,313	52,543	過去の実績により算定
合 計	1,488,292	1,647,845	1,677,976	1,643,000	1,717,000	1,715,000	1,707,000	1,705,000	
研究研修費	20,987	23,865	29,203	29,500	29,500	29,500	29,500	29,500	平成27年度実績額を基本に算定
()消費税込額	(22,016)	(25,736)	(31,503)	(31,860)	(31,860)	(31,860)	(32,155)	(32,450)	
資産減耗費									
棚卸資産減耗費	1,062	494	1,111	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	過去の実績により算定
固定資産除却費	27,463	29,525	24,167	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	過去の実績により算定
その他経費計	49,512	53,884	54,481	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500	

※平成25年度から27年度は決算値

8. 減価償却費等の推移

(単位:円)

項 目	資産購入額 (税抜)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	摘 要
建物改良		447,005,574	252,224,628	171,690,052	180,803,974	184,639,753	185,449,659	187,111,951	188,756,036	
平成27年度末取得分		447,005,574	252,224,628	171,690,052	180,803,974	179,814,920	178,958,160	178,953,786	178,946,495	(平均15年)
平成28年度取得分	80,413,888					4,824,833	4,824,833	4,824,833	4,824,833	80,413,888円 4,824,833円
平成29年度取得分	27,777,777						1,666,666	1,666,666	1,666,666	27,777,777円 1,666,666円
平成30年度取得分	27,777,777							1,666,666	1,666,666	27,777,777円 1,666,666円
平成31年度取得分	27,522,935								1,651,376	27,522,935円 1,651,376円
病院建設							136,569,461	136,569,461	136,569,461	
平成29年度取得分	2,010,130,555						46,387,628	46,387,628	46,387,628	(建築39年) 2,010,130,555円 46,387,628円
平成29年度取得分	1,503,030,555						90,181,833	90,181,833	90,181,833	(設備15年) 1,503,030,555円 90,181,833円
構 築 物										
平成27年度末取得分		17,813,101	17,813,101	17,813,101	17,789,183	17,762,205	17,734,939	17,035,374	16,174,407	
機械及び備品		423,119,886	413,967,160	386,433,035	352,745,401	452,045,353	436,116,506	431,281,003	421,372,396	
平成27年度末取得分		423,119,886	413,967,160	386,433,035	352,745,401	286,045,353	187,116,506	126,947,670	82,773,008	(平均6年)
平成28年度取得分	1,111,111,111					166,000,000	166,000,000	166,000,000	166,000,000	(1,111,111,111-111,111,111)×0.166=166,000,000円
平成29年度取得分	555,555,555						83,000,000	83,000,000	83,000,000	(555,555,555-55,555,555)×0.166=83,000,000円
平成30年度取得分	370,370,370							55,333,333	55,333,333	(370,370,370-37,037,037)×0.166=55,333,333円
平成31年度取得分	229,357,798								34,266,055	(229,357,798-22,935,779)×0.166=34,266,055円
車両購入費		328,813	4,592,187	4,592,187	5,937,524	5,797,356	5,677,483	2,816,184	1,499,132	
平成27年度末取得分		328,813	4,592,187	4,592,187	5,937,524	5,797,356	5,510,817	2,482,852	999,134	
平成29年度取得分	925,925						166,666	166,666	166,666	925,925円(5) 166,666円
平成30年度取得分	925,925							166,666	166,666	925,925円(5) 166,666円
平成31年度取得分	925,925								166,666	925,925円(5) 166,666円
合 計		888,267,374	688,597,076	580,528,375	557,276,082	660,244,667	781,548,048	774,813,973	764,371,432	
長期前払消費税償却 (繰延勘定償却)		62,322,519	58,898,614	58,347,169	59,687,421	65,264,618	72,306,841	73,350,226	80,786,726	控除対象外消費税相当分 消費税 ~H26.3 5%、H26.4~8%、H31.10~10%
雑支出		163,571,167	250,184,761	266,761,303	267,000,000	267,000,000	267,000,000	301,000,000	335,000,000	消費税相当分
計 (医業外費用 その他)		225,893,686	309,083,375	325,108,472	326,687,421	332,264,618	339,306,841	374,350,226	415,786,726	

※平成25年度から27年度は決算値

9. 企業債償還計画と繰入金

(単位:円)

項 目	発行額	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子								
平成27年度末残高		694,920,474	218,527,490	682,729,539	205,138,169	696,075,302	191,912,064	709,954,258	178,035,641	783,937,365	163,076,346	774,015,712	147,716,544	847,206,897	132,052,186	855,915,581	115,357,870
平成28年度(利率0.10%)	700,000,000									0	699,999	140,000,000	665,094	140,000,000	526,438	140,000,000	385,095
平成28年度(利率0.10%)	500,000,000									0	499,999	100,000,000	475,067	100,000,000	376,026	100,000,000	275,067
平成28年度(利率0.30%)	2,916,100,000									0	8,544,572	0	8,748,300	0	8,748,300	0	8,748,300
平成29年度(利率0.30%)	400,000,000									0	1,199,999	80,000,000	1,143,122	80,000,000	1,143,122	80,000,000	900,164
平成29年度(利率0.30%)	200,000,000									0	598,355	40,000,000	571,725	40,000,000	571,725	40,000,000	450,245
平成29年度(利率0.50%)	557,100,000									0	2,720,632	0	2,785,500	0	2,785,500	0	2,785,500
平成30年度(利率0.30%)	400,000,000									0	1,199,999	0	1,199,999	80,000,000	1,143,122	80,000,000	1,143,122
平成31年度(利率0.30%)	250,000,000									0	0	0	0	0	0	0	749,999
平成26年度借換債(利率0.3%)	108,000,000									0	0	0	0	0	0	0	4,320,000
平成27年度借換債(利率0.3%)	151,200,000									0	0	0	0	0	0	0	3,024,000
合計(A)		694,920,474	218,527,490	682,729,539	205,138,169	696,075,302	191,912,064	709,954,258	178,035,641	783,937,365	172,820,916	1,014,015,712	162,123,991	1,207,206,897	147,403,296	1,303,259,581	131,342,308
平成14年度以前分		518,751,924	216,856,632	532,154,536	203,454,020	545,914,941	189,693,615	560,043,039	175,565,517	574,549,022	161,059,534	589,443,366	146,165,190	604,736,854	130,871,702	620,440,581	115,167,975
新病院分	a	514,882,823	215,608,731	528,196,102	202,295,450	541,865,079	188,626,475	555,899,602	174,591,951	570,309,812	160,181,742	585,106,135	145,385,418	600,299,298	130,192,256	615,900,342	114,591,212
老人保健施設(用地)	b	377,506	175,791	388,151	165,148	399,095	154,203	410,348	142,951	421,918	131,379	433,814	119,483	446,046	107,252	458,622	94,675
院内学級	c	1,512,469	610,040	1,549,377	573,132	1,587,199	535,309	1,625,959	496,549	1,665,679	456,830	1,706,384	416,126	1,748,097	374,411	1,790,844	331,665
小計		516,772,798	216,394,562	530,133,630	203,033,730	543,851,373	189,315,987	557,935,909	175,231,451	572,397,409	160,769,951	587,246,333	145,921,027	602,493,441	130,673,919	618,149,808	115,017,552
診療所改築・備蓄倉庫	d	1,979,126	462,070	2,020,906	420,290	2,063,568	377,628	2,107,130	334,066	2,151,613	289,583	2,197,033	244,163	2,243,413	197,783	2,290,773	150,423
平成15年度以降分		176,168,550	1,670,858	150,575,003	1,684,149	150,160,361	2,218,449	149,911,219	2,470,124	209,388,343	11,761,382	424,572,346	15,958,801	494,470,043	16,531,594	531,619,000	16,174,333
医療機器分(H15以降)	e	176,168,550	1,670,858	150,575,003	1,684,149	150,160,361	1,654,300	149,911,219	1,615,683	209,388,343	1,155,221	184,572,346	692,693	134,470,043	319,727	84,275,000	94,895
二期構想分(H27以前)	f					0	564,149	0	854,441	0	861,591	0	858,661	0	860,757	0	95,000
二期構想分(H28以降)	g	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,044,571	100,000,000	12,542,354	140,000,000	12,481,551	147,344,000	12,806,058
平成28年度以降分	h	0	0	0	0	0	0	0	0	0	699,999	140,000,000	1,865,093	220,000,000	2,869,559	300,000,000	3,178,380
合計(B)		694,920,474	218,527,490	682,729,539	205,138,169	696,075,302	191,912,064	709,954,258	178,035,641	783,937,365	172,820,916	1,014,015,712	162,123,991	1,099,206,897	147,403,296	1,152,059,581	131,342,308
(A)-(B)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(108,000,000)	(0)	(151,200,000)	(0)
現行基準による繰入金														※差額はH26・H27年度借換債の元金借換に伴う償還分			
一般会計負担金	b+c	1,889,975	785,831	1,937,528	738,280	1,986,294	689,512	2,036,307	639,500	2,087,597	588,209	2,140,198	535,609	2,194,143	481,663	2,249,466	426,340
新病院分	a×2/3	343,255,215	143,739,154	352,130,734	134,863,633	361,243,386	125,750,983	370,599,735	116,394,634	380,206,541	106,787,828	390,070,757	96,923,612	400,199,532	86,794,837	410,600,228	76,394,141
診療所改築・備蓄倉庫	d×2/3	1,319,417	308,046	1,347,269	280,193	1,375,712	251,752	1,404,753	222,711	1,434,409	193,055	1,464,689	162,775	1,495,609	131,855	1,527,182	100,282
平成15年度以降分	(e+h)×1/2	88,084,275	835,429	75,287,502	842,074	75,080,180	827,149	74,955,610	807,842	104,694,172	927,610	162,286,173	1,278,893	177,235,022	1,594,643	192,137,500	1,636,638
二期構想分	(f+g)×1/2	0	0	0	0	0	282,075	0	427,221	0	4,953,081	50,000,000	6,700,508	70,000,000	6,671,154	73,672,000	6,450,529
計		434,548,882	145,668,460	430,703,033	136,724,180	439,685,572	127,801,471	448,996,405	118,491,908	488,422,719	113,449,783	605,961,817	105,601,397	651,124,306	95,674,152	680,186,376	85,007,930
繰出基準による繰入金																	
一般会計負担金	[b+c]×2/3	1,259,983	523,887	1,291,685	492,187	1,324,196	459,675	1,357,538	426,333	1,391,731	392,139	1,426,799	357,073	1,462,762	321,109	1,499,644	284,227
平成14年度以前分	[a+d]×2/3	344,574,632	144,047,201	353,478,006	135,143,826	362,619,098	126,002,735	372,004,488	116,617,345	381,640,950	106,980,883	391,535,445	97,086,387	401,695,141	86,926,693	412,127,410	76,494,423
平成15年度以降分	[e+h]×1/2	88,084,275	835,429	75,287,502	842,074	75,080,181	827,150	74,955,610	807,842	104,694,172	927,610	162,286,173	1,278,893	177,235,022	1,594,643	192,137,500	1,636,638
二期構想分	(f+g)×1/2	0	0	0	0	0	282,075	0	427,221	0	4,953,081	50,000,000	6,700,508	70,000,000	6,671,154	73,672,000	6,450,529
計		433,918,890	145,406,517	430,057,193	136,478,088	439,023,475	127,571,635	448,317,636	118,278,741	487,726,853	113,253,713	605,248,417	105,422,861	650,392,925	95,513,599	679,436,554	84,865,817

※平成25年度から27年度は決算値

10. 医療機器購入状況

(単位：円)

項目	メーカー名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医療機器購入総額		558,172,741	341,271,403	317,498,961	287,743,102	254,726,875	334,759,426	1,200,000,000	600,000,000	400,000,000	250,000,000	250,000,000
電子カルテ開発	富士通㈱	357,513,450							66,000,000	150,000,000	130,000,000	
麻酔管理システム	フィリップス		43,966,209									
人工心肺装置	泉工医科工業㈱			47,115,075								
放射線画像システム	横河医療ソリューションズ			35,700,000								
放射線治療システム	バリアンメディカルシステムズ					31,968,000						
一般撮影システム(2式)	島津製作所						77,868,000					
MRIシステム	GEヘルスケア・ジャパン						29,484,000					
PET-CT	GEヘルスケア・ジャパン							192,024,000				
SPECT-CT	GEヘルスケア・ジャパン							95,040,000				
デジタルX線テレビ撮影(2式)	HITACHI							77,000,000				
透析システム	日機装㈱							170,000,000				
注射薬自動払出システム	ユヤマ							70,000,000				
ナビゲーションシステム	メドトロニック								38,000,000			
血管造影撮影装置	フィリップス								150,000,000			
血管造影撮影装置	島津製作所									150,000,000		
ICUユニット	エア・ウォーター防災								60,000,000			
施術室ユニット	セントラルユニ								70,000,000			
一般機器		200,659,291	297,305,194	234,683,886	287,743,102	222,758,875	227,407,426	595,936,000	216,000,000	100,000,000	120,000,000	250,000,000

※消費税 現行 5%、平成26年4月～ 8%、平成27年10月～ 10%

※平成22年度から27年度は決算値

医療機能等指標・経営指標に係る数値目標の見直し

項 目	実 績					計 画				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
医療機能等数値目標										
入院診療日数（日）	366	365	365	365	366	365	365	365	366	365
外来診療日数（日）	244	245	246	244	243	244	244	244	244	244
年延入院患者数（人）	115,589	104,041	99,731	97,705	92,914	94,476	104,025	104,390	105,408	105,850
一般病床（人）	115,589	104,041	99,731	97,705	92,914	88,789	85,775	86,140	87,108	87,600
地域包括ケア病棟（人）						5,687	18,250	18,250	18,300	18,250
年延外来患者数（人）	217,521	212,814	207,437	201,862	200,759	198,280	200,710	201,940	201,940	201,940
本 院（人）	208,033	203,651	198,766	192,431	191,621	187,880	190,310	191,540	191,540	191,540
診療所（人）	6,302	5,012	4,056	3,470	3,149	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
訪問看護（人）	3,186	4,151	4,615	5,961	5,989	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
一日平均患者数										
入院患者数（人）	315.8	285.0	273.2	267.7	253.9	258.8	285.0	286.0	288.0	290.0
外来患者数（人）	891.5	868.6	843.2	827.3	826.2	812.6	822.6	827.6	827.6	827.6
一般病床平均在院日数（日）	15.5	14.9	14.2	14.2	14.2	14.0	11.0	11.0	11.0	11.0
地域包括ケア病棟平均在院日数（日）						20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
紹介患者率（％）	28.3	33.7	53.9	59.9	61.1	60.7	61.0	61.0	61.0	61.0
逆紹介患者率（％）	23.7	46.6	94.9	101.9	105.0	96.2	97.0	97.0	97.0	97.0
年間手術件数（件）	2,584	2,269	2,768	1,977	2,090	2,100	2,200	2,300	2,400	2,500
救急患者受入人数（人）	8,504	8,614	8,152	7,934	7,836	7,900	8,000	8,100	8,200	8,300
救急患者入院比率（％）	14.3	13.9	14.4	14.3	14.7	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
救急車搬送患者数（人）	1,214	1,152	1,132	1,227	1,192	1,185	1,200	1,215	1,230	1,245
経営指標数値目標										
医業収支比率（％）	99.3	96.9	98.3	97.1	96.7	96.2	97.3	96.8	98.4	100.0
修正医業収支比率（％）	98.8	96.4	97.8	96.6	96.2	95.5	96.7	96.2	97.7	99.4
経常収支比率（％）	98.1	95.8	97.2	95.6	95.1	95.3	96.3	95.8	96.9	98.1
総合収支比率（％）	98.0	95.6	97.0	84.0	95.4	95.2	96.2	95.7	96.8	98.0
職員給与比率（％）	40.3	42.0	40.4	43.6	44.2	45.6	45.1	44.2	43.5	42.9
材料費対医療収益比率（％）	29.4	28.9	29.1	28.8	29.8	28.7	27.9	27.9	27.9	27.9
一般病床利用率（％）	75.9	68.5	65.7	68.3	64.8	65.3	70.6	70.9	71.5	72.1
地域包括ケア病棟病床利用率（％）						79.7	84.7	84.7	84.7	84.7
一般病床1人1日当たり入院収益（円）	48,128	50,963	54,475	52,143	53,829	55,188	56,370	56,870	57,370	57,870
地域包括ケア病棟1人1日当たり入院収益（円）						28,580	28,580	28,580	28,580	28,580
1人1日当たり外来収益（円）	12,728	12,304	13,081	13,474	15,258	14,617	14,517	15,245	15,625	16,004
医師数（人）	64	61	59	62	65	68	73	73	73	73
うち研修医師受入人数（人）	12	9	8	9	9	12	12	12	12	12
看護師数（准看護師を含む）（人）	238	230	232	237	252	259	270	270	270	270

※病院経営分析比較表に準じて試算

経営分析表（類似病院比較）

項 目	単位	評価	赤穂市民病院			類似病院			全国平均		
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般病床利用率	%	△	68.5	65.7	68.3	77.7	77.0	71.7	75.3	74.6	74.1
平均在院日数	日	◎	14.9	14.2	14.2	17.4	13.5	14.7	19.5	18.8	18.7
患者一人当たり入院単価	円	◎	50,963	54,475	52,143	48,433	49,164	45,157	42,573	43,499	43,996
患者一人当たり外来単価	円	◎	12,304	13,081	13,474	11,699	11,664	11,388	11,055	11,412	11,739
経常収支比率	%	△	95.8	97.2	95.6	101.7	100.0	97.7	100.3	99.4	99.1
医業収支比率	%	◎	96.9	98.3	97.1	96.4	95.3	89.8	92.7	91.9	89.9
他会計繰入金対総収益比率	%	◎	4.0	3.8	4.1	10.6	10.0	12.0	13.3	13.1	13.1
給与額と診療収入											
医師一人当たり平均給与月額	円		1,262,958	1,310,336	1,293,212				1,380,757	1,374,987	1,393,896
医師職平均年齢	歳		43.1	43.6	43.1	43.5	43.4	44.7	44.2	44.4	44.6
看護師一人当たり平均給与月額	円		456,239	449,758	449,901				464,800	458,861	464,799
看護職平均年齢	歳		38.2	37.8	38.1	37.9	37.9	38.3	38.4	38.5	38.6
医療技術員一人当たり平均給与月額	円		472,315	479,171	479,741				490,744	481,260	482,058
医療技術職平均年齢	歳		37.8	38.4	38.6	39.9	39.5	39.1	40.2	40.0	39.8
事務職員一人当たり平均給与月額	円		496,268	458,602	462,262				528,171	519,026	523,057
事務職平均年齢	歳		44.3	43.9	43.8	42.8	42.5	42.4	43.5	43.3	43.2
全職員一人当たり平均給与月額	円		582,702	581,562	580,169				579,104	572,336	578,120
全職員平均年齢	歳		39.8	39.7	40.1	39.6	39.5	39.8	40.2	40.2	40.2
医師一人一日当たり収入（非常勤職員含む）	円	◎	331,228	345,691	311,770	299,913	291,386	299,855	305,230	296,792	300,071
看護師一人一日当たり収入（臨時職員含む）	円	◎	70,646	74,516	71,093	65,380	64,180	57,686	59,986	58,594	56,139
医業収益に対する割合											
給与費	%	◎	42.0	40.4	43.6	51.9	52.2	55.9	53.5	53.2	54.4
材料費	%	△	28.9	29.1	28.8	24.2	24.0	23.5	23.2	23.6	23.3
経費	%	○	20.9	21.3	21.5	20.3	21.0	22.6	23.0	23.6	23.7
減価償却費	%	○	10.8	10.4	8.4	6.6	6.8	8.6	7.3	7.5	9.0
支払利息	%	△	2.8	2.5	2.5	2.0	1.9	2.3	2.3	2.1	2.1

※病院経営分析比較表より